

令和元年度

千葉市公営企業会計決算審査意見書

千葉市病院事業会計

千葉市下水道事業会計

千葉市水道事業会計

千葉市監査委員

千葉市長 熊 谷 俊 人 様

千葉市監査委員	大 木 正 人
同	宮 原 清 貴
同	伊 藤 康 平
同	向 後 保 雄

令和元年度千葉市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和元年度千葉市公営企業会計（病院事業会計・下水道事業会計・水道事業会計）決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和元年度千葉市公営企業会計審査意見

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の着眼点	1
4	審査等の主な実施内容	4
5	審査の日程	5
6	審査の結果	5

病 院 事 業 会 計

1	業 務 実 績	7
2	予算執行状況	9
3	経 営 成 績	13
4	財 政 状 態	17
5	経 営 指 標	22
6	ま と め	25

下 水 道 事 業 会 計

1	業 務 実 績	27
2	予算執行状況	29
3	経 営 成 績	31
4	財 政 状 態	34
5	経 営 指 標	39
6	ま と め	44

水 道 事 業 会 計

1	業 務 実 績	47
2	予算執行状況	49
3	経 営 成 績	51
4	財 政 状 態	53
5	経 営 指 標	57
6	ま と め	60

決 算 審 査 資 料

1	病院事業会計	63
2	下水道事業会計	81
3	水道事業会計	89
	(参考) 経営分析表の項目説明	96

表記に関する注意事項

1 消費税及び地方消費税の表記について

- (1) 文中及び表中の金額は、原則として消費税及び地方消費税を控除した額を用いた。

ただし、予算額と対比する決算額及び建設改良費の概要の数値は、消費税及び地方消費税を含んでいる。

2 単位未満の端数処理等について

- (1) 表中の金額は、円、千円又は百万円単位で表示し、千円又は百万円単位で表示した金額は、単位未満を切り捨てた。

したがって、合計と内訳の計、増減額等が一致しない場合がある。

- (2) 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を切り捨てた。

- (3) 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位で表示した。

したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

なお、上記にかかわらず、次の場合は整数で表示した。

ア 比率の算定に当たり、分子及び分母が等しい場合は、100.0(%)ではなく、100(%)と表示した。

イ 比率の算定に当たり、分子が0である場合は、0.0(%)ではなく、0(%)と表示した。

3 表中の符合等の用法について

- (1) 金額に関する事項

「△」・・・負数

「－」・・・該当項目がないもの

「0」・・・零又は該当数値はあるが単位未満のもの

- (2) 比率に関する事項

「△」・・・負数

「－」・・・該当項目がないもの、または算出不能(分母が0)なもの

「0」・・・算出結果が零(分子が0)となるもの

「著増」・・・算出結果が1000%以上となるもの

「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの

4 その他

- (1) 「収入割合」は、予算額に対する収入決算額の割合である。

- (2) 「執行率」は、予算額に対する支出決算額の割合である。

- (3) 文中の内訳等は、主なものを記載している。

令和元年度千葉市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和元年度千葉市病院事業会計決算

令和元年度千葉市下水道事業会計決算

令和元年度千葉市水道事業会計決算

上記の決算に関する証書類、事業報告書並びにキャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

2 審査の期間

令和2年6月1日から同年8月7日まで

3 審査の着眼点

主な着眼点を次のとおり設定した。

令和元年度公営企業会計決算審査項目及び着眼点

項目	着 眼 点
1 法 令 事 項	(1) 法令に定められたすべての決算書類が具備されているか。 (2) 決算書類の様式、科目の配列及び分類は総務省令に定めた様式に準じて作成されているか。 (3) 注記が適切になされているか。
2 計 数	(1) 決算計数は証書類の計数と一致しているか。 (2) 決算書類相互の関連計数は一致しているか。
3 記 載 事 項	共通的事項 (1) 財政状態及び経営成績に関して真実な報告が提供されているか。 (2) 正規の簿記の原則に従って正確な会計帳簿が作成されているか。 (3) 資本取引と損益取引は明確に区分されているか。 (4) 財政状態及び経営成績に関する会計事実を決算書その他の会計に関する書類に明瞭に表示しているか。 (5) 会計処理の基準及び手続について継続して用い、みだりに変更してはいないか。 (6) 財政に不利な影響を及ぼすおそれがある事態にそなえて健全な会計処理が行われているか。 決算報告書（予算執行状況） (1) 予算に計上漏れはないか。 (2) 多額の不用額を生じているものはないか。その理由は妥当か。 (3) 予算流用、予備費充当は適正に行われているか。 (4) 流用禁止経費について流用が行われているものはないか。 (5) 債務負担行為、企業債発行、一時借入金の借入れ及び棚卸資産購入は予算で定められた範囲内で行われているか。 (6) 資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補填財源は妥当か。また、その表示は明瞭か。 (7) 消費税及び地方消費税は備考欄に内書きされているか。 損益計算書（経営成績） (1) 期間経営成績は適正に表示されているか。 (2) 収益、費用の年度所属区分は適正か。 (3) 収益、費用の計上漏れ又は過剰計上はないか。 (4) 勘定科目の区分は適正か。 (5) 損益勘定の区分（営業損益、営業外損益、特別損益）は適正か。

3 記 載 事 項 (続 き)	貸借対照表（財政状態） （１）年度末の財政状態は適正に表示されているか。 （２）資産、負債及び資本の貸借対照表への計上漏れはないか。 （３）資産、負債及び資本の増減又は異動の年度所属区分は適正か。 （４）勘定科目の区分又は区分ごとの経理は適正か。 キャッシュ・フロー計算書（財政状態） （１）活動区分ごとにキャッシュ・フローが表示されているか。
4 経 営 事 項	（１）経営成績及び財政状態は良好か。 （２）業務の改善と効率化を図り、経営の合理化に努力しているか。 （３）累積欠損金の解消の努力はなされているか。 （４）料金の原価計算は適切に行われているか。 （５）他の会計との経費の負担区分は適正か。 （６）料金の収納状況は良好か。また、滞納整理事務は適切に行われているか。
5 備 考	上記以外については、全国都市監査委員会の定めた「監査等の着眼点」を参考とする。

4 審査等の主な実施内容

審査は、千葉市監査基準に基づき実施した。なお、審査の方法及び重要性判断基準の設定については次のとおり実施した。

(1) 審査の方法

審査に付された令和元年度千葉市公営企業会計決算及び決算附属書類について、関係帳票との照合を行うほか、関係職員からの説明を聴取するなどの方法により実施した。

(2) 重要性判断基準の設定

次に掲げる決算の構成要素に対しては、重要性判断基準を設定し、該当するものについて証憑の確認を行うなど詳細に内容を審査した。

ア 決算報告書（予算執行状況）

種類	審査項目	審査内容	重要性の基準値
収入	収益的収入 資本的収入	予算決算比較分析 (増減額、収入割合)	審査項目の予算決算比±2%以上
支出	収益的支出 資本的支出	予算決算比較分析 (不用額、執行率)	審査項目の予算決算比±2%以上

イ 損益計算書（経営成績）

種類	審査項目	審査内容	重要性の基準値
収益	営業収益 営業外収益 特別利益	年度比較分析 (対前年度増減、増減率)	審査項目が1億円以上
費用	営業費用 営業外費用 特別損失	年度比較分析 (対前年度増減、増減率)	審査項目が1億円以上

ウ 貸借対照表（財政状態）

種類	審査項目	審査内容	重要性の基準値
資産	固定資産 流動資産	年度比較分析 (対前年度増減、増減率)	審査項目の前年度増減額±1億円以上又は前年度比±2%以上
負債	固定負債 流動負債 繰延収益	年度比較分析 (対前年度増減、増減率)	審査項目の前年度増減額±1億円以上又は前年度比±2%以上
資本	資本金 剰余金	年度比較分析 (対前年度増減、増減率)	審査項目の前年度増減額±1億円以上又は前年度比±2%以上

5 審査の日程

日付	内 容	
令和2年6月 4日	概況説明の聴取 (下水道事業会計、水道事業 会計)	令和2年度第3回監査委員会議
令和2年6月22日	概況説明の聴取 (病院事業会計)	令和2年度第4回監査委員会議
令和2年8月 7日	復命	令和2年度第6回監査委員会議

6 審査の結果

前記のとおり審査した限り、千葉市公営企業会計決算及び決算附属書類は、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められた。

なお、各公営企業会計の決算状況及び意見は次のとおりである。

病 院 事 業 会 計

1 業 務 実 績

入院患者数は延べ18万585人で、前年度に比較し7,464人（4.3％）の増加であり、病院別では、青葉病院で11万2,576人、前年度に比較し5,398人（5.0％）の増加、海浜病院で6万8,009人、前年度に比較し2,066人（3.1％）の増加である。

また、病床利用率は74.5％で、前年度に比較し4.0ポイント上昇であり、病院別では、青葉病院で83.4％（対前年度比6.1ポイント上昇）、海浜病院で63.4％（対前年度比1.7ポイント上昇）である。

外来患者数は延べ34万4,382人で、前年度に比較し8,817人（2.5％）の減少であり、病院別では、青葉病院で20万8,285人、前年度に比較し4,667人（2.2％）の減少、海浜病院で13万6,097人、前年度に比較し4,150人（3.0％）の減少である。

表 1 業務実績

区 分		令和元年度	平成30年度	対前年度増減	増減率（％）
入 院	延 べ 患 者 数（人）	180,585	173,121	7,464	4.3
	青葉病院	112,576	107,178	5,398	5.0
	一般	96,242	92,929	3,313	3.6
	精神	15,269	13,684	1,585	11.6
	感染症	1,065	565	500	88.5
	海浜病院 一般	68,009	65,943	2,066	3.1
	1 日 平 均 患 者 数（人）	493	474	19	4.0
	青葉病院	307	294	13	4.4
	海浜病院	186	180	6	3.3
	病 床 利 用 率（％）	74.5	70.5	4.0	—
	青葉病院	83.4	77.3	6.1	—
	一般	85.7	81.1	4.6	—
	精神	74.5	62.5	12.0	—
	感染症	48.5	25.8	22.7	—
	海浜病院 一般	63.4	61.7	1.7	—
外 来	延 べ 患 者 数（人）	344,382	353,199	△ 8,817	△ 2.5
	青葉病院	208,285	212,952	△ 4,667	△ 2.2
	海浜病院	136,097	140,247	△ 4,150	△ 3.0
	一般	114,731	116,625	△ 1,894	△ 1.6
	夜急診	21,366	23,622	△ 2,256	△ 9.6
	1 日 平 均 患 者 数（人）	1,404	1,416	△ 12	△ 0.8
	青葉病院	868	873	△ 5	△ 0.6
	海浜病院	536	543	△ 7	△ 1.3

（注）病床利用率：入院患者数／延病床数×100

○令和元年度の病床数

青葉病院 一般：307床 精神：56床 感染症：6床 計：369床 海浜病院 一般：293床

○平成30年度の病床数

青葉病院 一般：314床 精神：60床 感染症：6床 計：380床 海浜病院 一般：293床

○令和元年度の診療日数

入院：366日 外来：240日 夜救診：366日

○平成30年度の診療日数

入院：365日 外来：244日 夜救診：365日

図1 病床利用率の推移

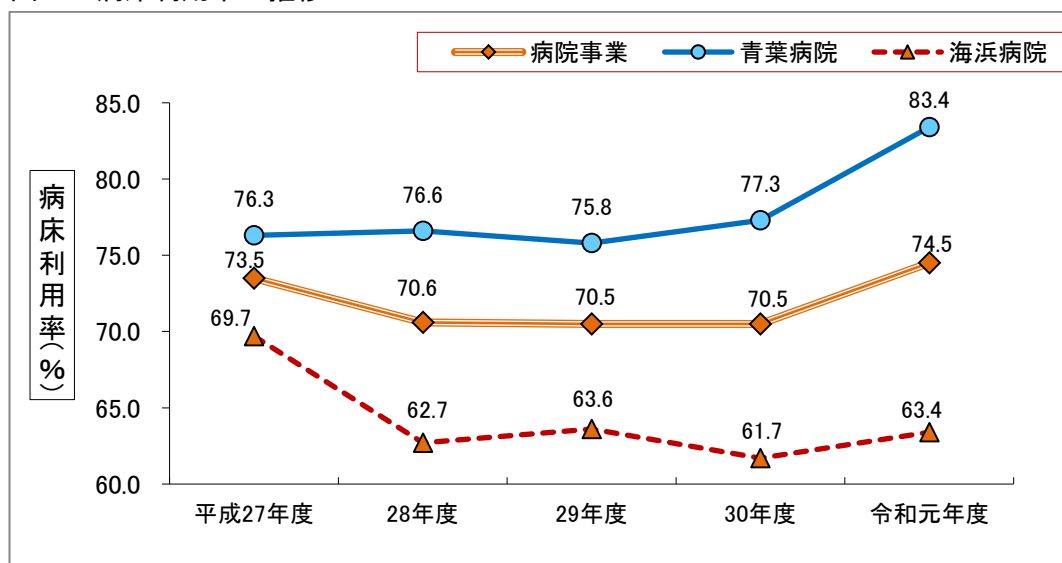


図2 1日平均入院患者数の推移

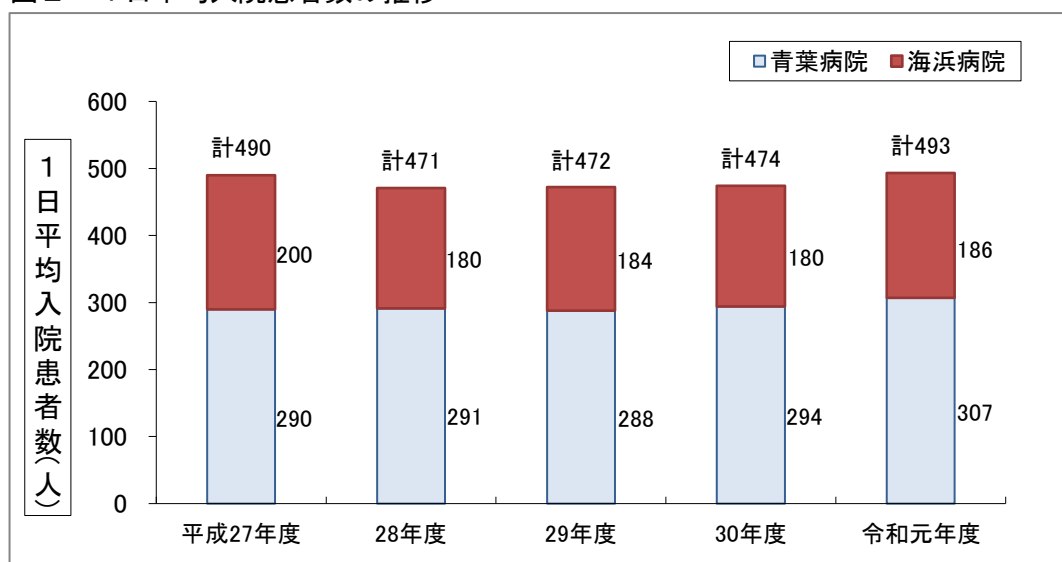
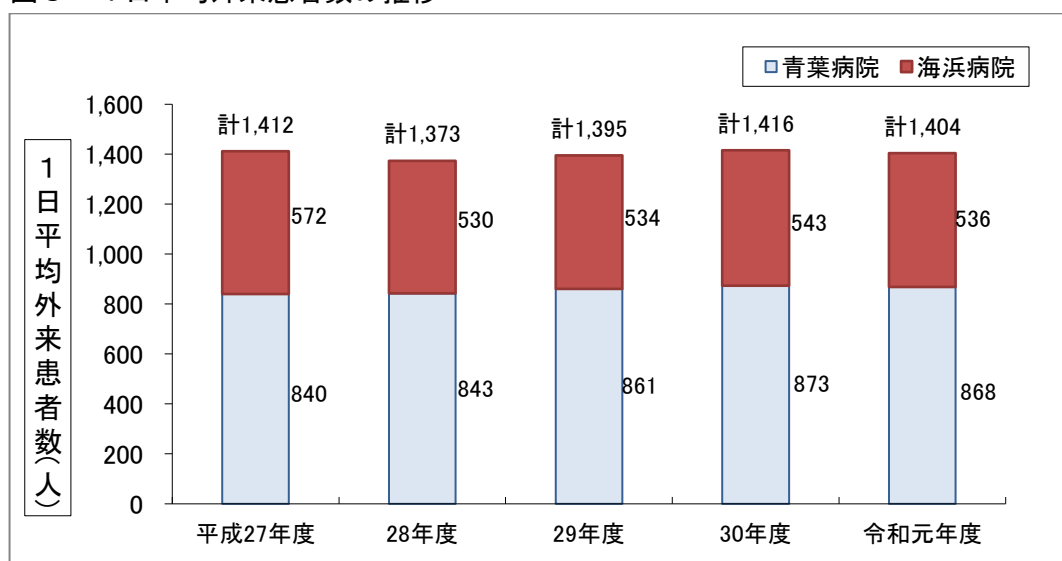


図3 1日平均外来患者数の推移



2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

病院事業収益は予算額222億3,849万円に対し決算額は216億5,726万円(収入割合97.4%)で、予算額に比べて5億8,123万円の減額である。

予算額に比べて減額となった主なものは、医業外収益では、企業債元金償還に対する繰入金の収益化の減による資本費繰入収益1億9,809万円であり、特別利益では、旧市立病院解体撤去事業の繰越に伴う一般会計補助金1億2,492万円である。

表2 予算執行状況(収益的収入)

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べた 決算額の増減	収入割合
病院事業収益	22,238,498	21,657,261	△ 581,236	97.4
青葉病院	13,025,178	12,893,151	△ 132,026	99.0
海浜病院	9,213,320	8,764,109	△ 449,210	95.1
医業収益	16,460,013	16,362,076	△ 97,936	99.4
青葉病院	9,526,172	9,714,518	188,346	102.0
海浜病院	6,933,841	6,647,558	△ 286,282	95.9
医業外収益	5,625,800	5,266,189	△ 359,610	93.6
青葉病院	3,346,952	3,151,057	△ 195,894	94.1
海浜病院	2,278,848	2,115,131	△ 163,716	92.8
特別利益	152,685	28,994	△ 123,690	19.0
青葉病院	152,054	27,575	△ 124,478	18.1
海浜病院	631	1,419	788	224.9

イ 収益的支出

病院事業費用は予算額230億7,185万円に対し決算額は217億1,360万円（執行率94.1%）、翌年度繰越額は4億8,502万円で、不用額は8億7,322万円である。

不用額の主なものは、医業費用で退職手当や賃金の支給額の減などによる給与費4億8,383万円、委託の仕様の見直しや契約差金などによる経費2億4,454万円である。

翌年度繰越額は、旧市立病院解体撤去事業に係る継続費通次繰越額4億8,502万円である。

なお、特別損失中、旧市立病院解体撤去費用の財源に充てるため、企業債2億7,000万円を借り入れている。

表3 予算執行状況（収益的支出）

（単位：千円、%）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
病院事業費用	23,071,852	21,713,607	485,020	873,224	94.1
青葉病院	13,557,387	12,711,631	485,020	360,735	93.8
海浜病院	9,514,465	9,001,976	—	512,488	94.6
医業費用	21,734,940	20,880,974	—	853,965	96.1
青葉病院	12,342,275	12,020,489	—	321,785	97.4
海浜病院	9,392,665	8,860,484	—	532,180	94.3
医業外費用	435,853	399,464	—	36,388	91.7
青葉病院	360,480	346,442	—	14,037	96.1
海浜病院	75,373	53,022	—	22,350	70.3
特別損失	899,059	433,169	485,020	△ 19,130	48.2
青葉病院	853,632	344,699	485,020	23,912	40.4
海浜病院	45,427	88,469	—	△ 43,042	194.8
予備費	2,000	—	—	2,000	—
青葉病院	1,000	—	—	1,000	—
海浜病院	1,000	—	—	1,000	—

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は予算額 33 億 8,765 万円に対し決算額は 30 億 924 万円（収入割合 88.8%）、翌年度繰越額は 2 億 5,600 万円で、予算額に比べて 1 億 2,241 万円の減額である。

予算額に比べて減額となった主なものは、企業債で建設改良費が減少したことに伴う 1 億 1,200 万円である。

また、資本的収支の補てん財源不足への対応として一般会計からの出資金を計上したため、資本的収入の決算額は、資本的支出の決算額と同額になっている。

表 4 予算執行状況（資本的収入）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算額に比べた 決算額の増減	収入割合
資本的収入	3,387,652	3,009,240	256,000	△ 122,411	88.8
青葉病院	1,907,637	1,853,373	27,000	△ 27,263	97.2
海浜病院	1,480,015	1,155,866	229,000	△ 95,148	78.1
企業債	1,012,000	644,000	256,000	△ 112,000	63.6
青葉病院	387,000	336,000	27,000	△ 24,000	86.8
海浜病院	625,000	308,000	229,000	△ 88,000	49.3
出資金	1,028,035	1,010,389	—	△ 17,645	98.3
青葉病院	600,780	592,705	—	△ 8,074	98.7
海浜病院	427,255	417,684	—	△ 9,570	97.8
負担金	1,347,283	1,346,177	—	△ 1,106	99.9
青葉病院	919,690	919,550	—	△ 139	100.0
海浜病院	427,593	426,626	—	△ 966	99.8
補助金	334	334	—	0	100
青葉病院	167	167	—	0	100
海浜病院	167	167	—	0	100
修学資金返還金	—	8,339	—	8,339	皆増
青葉病院	—	4,951	—	4,951	皆増
海浜病院	—	3,388	—	3,388	皆増

イ 資本的支出

資本的支出は予算額 33 億 8,765 万円に対し決算額は 30 億 924 万円（執行率 88.8%）、翌年度繰越額は 2 億 5,759 万円で、不用額は 1 億 2,082 万円である。

不用額の主なものは、建設改良費で病院整備費や固定資産購入費の契約差金 1 億 1,662 万円である。

翌年度繰越額は、病院整備事業に係る繰越額 2 億 5,759 万円である。

表 5 予算執行状況（資本的支出）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	3,387,652	3,009,240	257,590	120,821	88.8
青葉病院	1,907,757	1,853,373	27,621	26,762	97.1
海浜病院	1,479,895	1,155,866	229,969	94,059	78.1
建設改良費	1,419,205	1,044,993	257,590	116,621	73.6
青葉病院	404,327	352,260	27,621	24,445	87.1
海浜病院	1,014,878	692,733	229,969	92,175	68.3
企業債償還金	1,961,247	1,961,246	—	0	100.0
青葉病院	1,499,332	1,499,331	—	0	100.0
海浜病院	461,915	461,914	—	0	100.0
投資	7,200	3,000	—	4,200	41.7
青葉病院	4,098	1,781	—	2,316	43.5
海浜病院	3,102	1,218	—	1,883	39.3

表 6 建設改良費の概要

（単位：千円）

区 分		内 容	金 額
青葉病院	工事等	無停電電源装置改修工事	92,400
	医療機器購入	生理検査システム	89,100
		ナビゲーションシステム	39,050
		超音波画像診断装置・超音波ワークステーション	19,872
海浜病院	工事等	中央監視制御設備改修工事	57,200
		受変電設備改修工事（その２）	42,350
	医療機器購入	人工心肺装置	88,660
		手術台システム	21,384
		大動脈内バルーンポンプ	14,822

3 経営成績

(1) 病院事業収益

病院事業収益は216億2,219万円で、前年度に比較し4億799万円(1.9%)の増加である。

ア 医業収益

医業収益は163億4,062万円で、前年度に比較し6億8,718万円(4.4%)の増加である。これは主に、患者数の増による入院収益及び診療単価の上昇による外来収益が増加したことによるものである。

イ 医業外収益

医業外収益は52億5,290万円で、前年度に比較し2億9,524万円(5.3%)の減少である。これは主に、減価償却費の減による資本費繰入収益及び政策医療である高度医療や小児医療などの収支差改善による他会計負担金が減少したことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益は2,866万円である。

これは主に、旧市立病院解体撤去事業に係る一般会計補助金を計上したことによるものである。

(2) 病院事業費用

病院事業費用は216億8,072万円で、前年度に比較し2,889万円(0.1%)の増加である。

ア 医業費用

医業費用は201億9,449万円で、前年度に比較し9,496万円(0.5%)の増加である。これは主に、青葉病院の建物の減価償却費が減少したものの、青葉病院の化学療法件数の増による材料費及び賃金支給額の増などによる給与費が増加したことによるものである。

イ 医業外費用

医業外費用は10億7,518万円で、前年度に比較し1億2,658万円(13.3%)の増加である。これは主に、令和元年10月からの消費税及び地方消費税増税などに伴い控除対象外消費税の増により雑損失が増加したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は4億1,104万円である。

これは主に、旧市立病院解体撤去事業に係る費用を計上したことによるものである。

(3) 当年度純損益

病院事業収益から病院事業費用を差し引いた当年度純損失は5,852万円である。

前年度繰越欠損金85億3,195万円に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は、85億9,048万円である。

当年度未処理欠損金の内訳は、青葉病院が40億6,596万円、海浜病院が45億2,452万円である。

表7 損益の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	増減率
病院事業収益	21,622,195	21,214,200	407,995	1.9
医業収益	16,340,623	15,653,440	687,182	4.4
入院収益	11,551,186	11,098,013	453,172	4.1
外来収益	4,431,106	4,239,166	191,939	4.5
その他	358,330	316,260	42,070	13.3
医業外収益	5,252,903	5,548,148	△ 295,245	△ 5.3
他会計補助金	202,639	191,772	10,867	5.7
他会計負担金	3,672,203	3,827,889	△ 155,685	△ 4.1
資本費繰入収益	1,013,529	1,191,773	△ 178,244	△ 15.0
その他	364,530	336,713	27,817	8.3
特別利益	28,668	12,610	16,057	127.3
病院事業費用	21,680,724	21,651,830	28,893	0.1
医業費用	20,194,491	20,099,531	94,960	0.5
給与費	10,894,279	10,708,680	185,599	1.7
材料費	3,932,810	3,509,553	423,257	12.1
経費	3,640,434	3,674,252	△ 33,817	△ 0.9
減価償却費	1,633,088	2,115,871	△ 482,782	△ 22.8
その他	93,878	91,173	2,704	3.0
医業外費用	1,075,189	948,609	126,580	13.3
支払利息及び企業債取扱諸費	261,492	280,751	△ 19,258	△ 6.9
長期前払消費税勘定償却	55,323	55,323	0	0
雑損失	758,373	612,534	145,839	23.8
特別損失	411,042	603,690	△ 192,647	△ 31.9
当年度純損益	△ 58,528	△ 437,630	379,101	△86.6
青葉病院	188,691	△ 66,361	255,053	—
海浜病院	△ 247,220	△ 371,268	124,048	△33.4

※ 病院別の損益の状況については、青葉病院は70ページ、海浜病院は72ページに記載

表8 医業収支の推移

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
病院事業	△3,730,251	△4,816,239	△4,989,236	△4,446,090	△3,853,868
医業収益	15,231,970	14,699,036	14,888,004	15,653,440	16,340,623
医業費用	18,962,222	19,515,275	19,877,240	20,099,531	20,194,491
青葉病院	△2,129,251	△2,370,325	△2,664,079	△2,525,209	△1,891,850
医業収益	8,401,423	8,553,607	8,621,855	9,011,886	9,699,054
医業費用	10,530,675	10,923,932	11,285,934	11,537,095	11,590,905
海浜病院	△1,600,999	△2,445,913	△2,325,156	△1,920,880	△1,962,017
医業収益	6,830,547	6,145,429	6,266,149	6,641,554	6,641,569
医業費用	8,431,547	8,591,342	8,591,305	8,562,435	8,603,586

図4 医業収支の推移

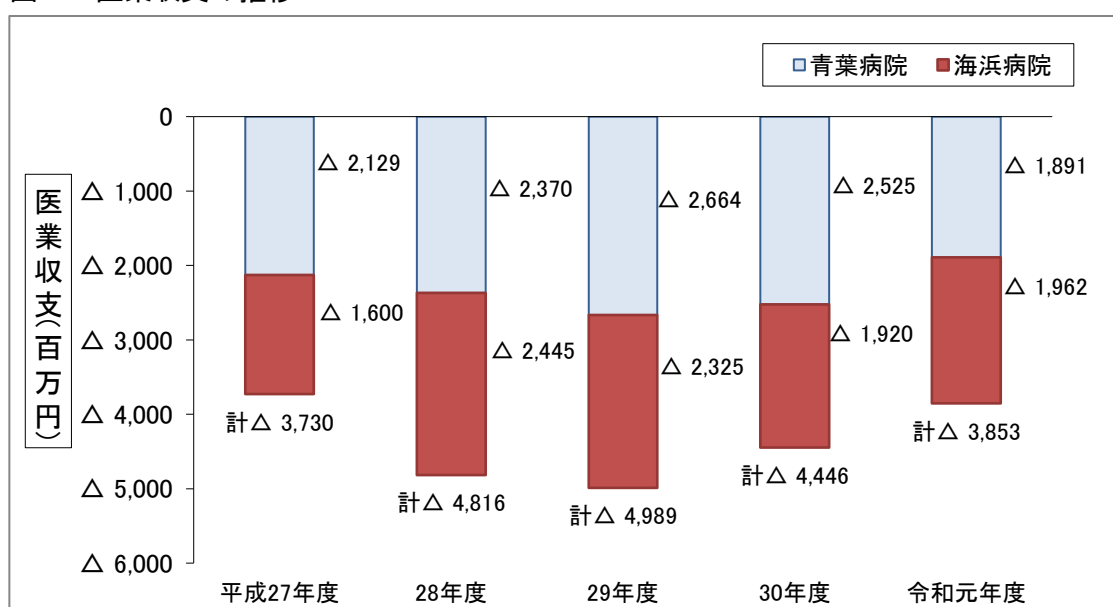


表9 当年度純損益の推移

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
病院事業	△368,245	△2,115,884	△1,161,099	△437,630	△58,528
青葉病院	123,350	△697,329	△582,251	△66,361	188,691
海浜病院	△491,595	△1,418,554	△578,848	△371,268	△247,220

図5 当年度純損益の推移

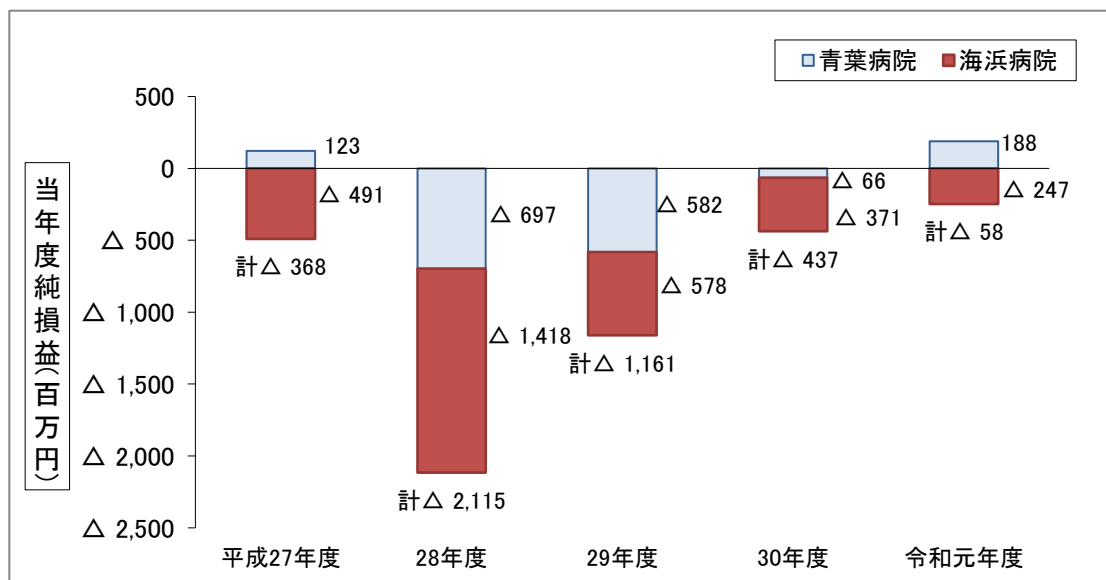
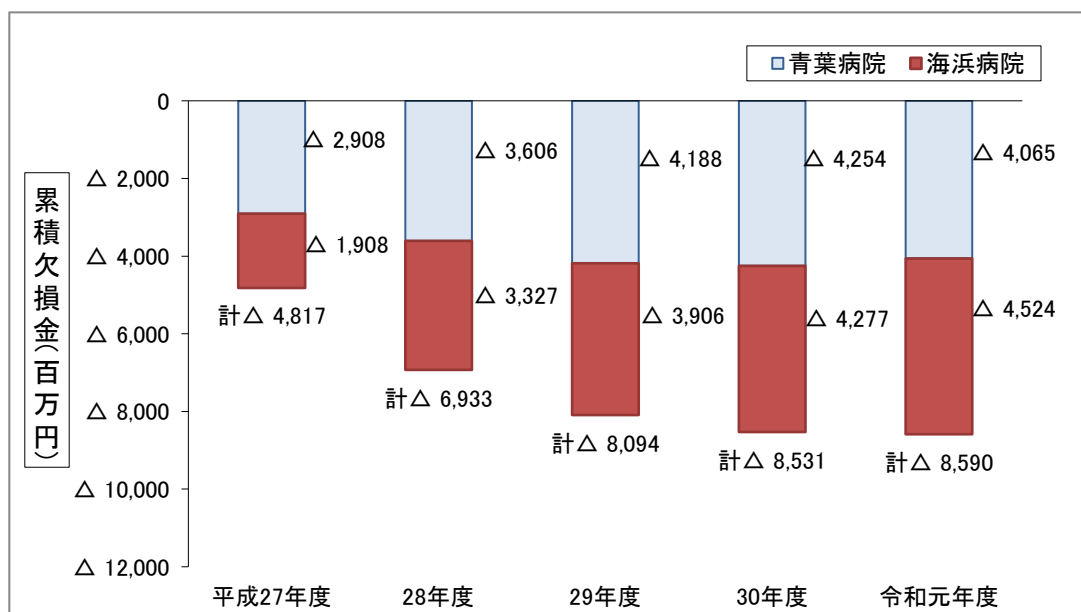


表10 累積欠損金の推移

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
病院事業	△4,817,343	△6,933,227	△8,094,327	△8,531,958	△8,590,487
青葉病院	△2,908,710	△3,606,040	△4,188,292	△4,254,653	△4,065,962
海浜病院	△1,908,632	△3,327,187	△3,906,035	△4,277,304	△4,524,524

図6 累積欠損金の推移



4 財政状態

(1) 資産

資産は233億8,663万円で、前年度に比較し1億4,262万円(0.6%)の増加である。

固定資産は182億9,041万円で、前年度に比較し11億4,414万円(5.9%)の減少である。これは主に、器械備品や建物などが減価償却により減少したことによるものである。

流動資産は50億9,621万円で、前年度に比較し12億8,676万円(33.8%)の増加である。これは主に、一般会計出資金の受入れが翌年度になったことにより未収金が増加したことによるものである。

(2) 負債

負債は249億117万円で、前年度に比較し9億4,397万円(3.7%)の減少である。

固定負債は191億3,668万円で、前年度に比較し14億2,716万円(6.9%)の減少である。これは、流動負債への振替により企業債及びリース債務が減少したことによるものである。

流動負債は52億4,925万円で、前年度に比較し3億3,259万円(6.8%)の増加である。これは主に、平成30年度から実施している旧市立病院解体撤去事業が翌年度に繰越されたことにより、繰越分の一般会計補助金を仮受しその他流動負債に計上したことや、建設改良費などの未払金が増加したことによるものである。

繰延収益は5億1,524万円で、前年度に比較し1億5,059万円(41.3%)の増加である。これは、企業債元金償還金に対する繰入金のうち償却資産に係る分を長期前受金に計上したことによるものである。

(3) 資本

資本は△15億1,454万円で、前年度に比較し10億8,659万円(41.8%)の増加であり、債務超過額の減少である。

資本金は57億4,531万円で、前年度に比較し10億1,038万円(21.3%)の増加である。これは、一般会計から出資金を計上したことによるものである。

剰余金は△72億5,986万円で、前年度に比較し7,620万円(1.0%)の増加である。これは、企業債元金償還に対する繰入金のうち非償却資産に係る分を資本剰余金に計上したことによるものである。

表 1 1 貸借対照表

(単位：千円、%)

区分	令和元年度	平成 30 年度	対前年度増減	増減率
資産				
固定資産	18,290,413	19,434,559	△ 1,144,145	△ 5.9
有形固定資産	17,710,071	18,444,477	△ 734,405	△ 4.0
土地	4,767,329	4,767,329	0	0
建物	9,744,335	10,055,086	△ 310,751	△ 3.1
構築物	84,063	94,892	△ 10,828	△ 11.4
器械備品	2,591,028	2,920,285	△ 329,256	△ 11.3
リース資産	204,878	270,106	△ 65,227	△ 24.1
その他	318,436	336,777	△ 18,341	△ 5.4
無形固定資産	367,731	694,041	△ 326,310	△ 47.0
電話加入権	2,244	2,244	0	0
ソフトウェア	46,520	86,160	△ 39,640	△ 46.0
リース資産	318,966	605,636	△ 286,670	△ 47.3
投資その他の資産	212,610	296,040	△ 83,429	△ 28.2
長期前払消費税	165,971	221,295	△ 55,323	△ 25.0
その他	46,639	74,744	△ 28,105	△ 37.6
流動資産	5,096,218	3,809,451	1,286,766	33.8
現金預金	703,957	661,272	42,685	6.5
未収金	3,931,227	2,859,147	1,072,080	37.5
その他	461,032	289,031	172,000	59.5
資産合計	23,386,631	23,244,010	142,621	0.6
負債				
固定負債	19,136,681	20,563,844	△ 1,427,162	△ 6.9
企業債	15,482,644	16,559,828	△ 1,077,183	△ 6.5
リース債務	102,877	493,283	△ 390,406	△ 79.1
引当金	2,351,159	2,310,732	40,427	1.7
他会計借入金	1,200,000	1,200,000	0	0
流動負債	5,249,253	4,916,658	332,595	6.8
企業債	1,991,183	1,961,246	29,937	1.5
リース債務	402,164	394,192	7,972	2.0
未払金	2,010,955	1,890,689	120,265	6.4
前受金	25	25	0	0
引当金	407,332	403,817	3,514	0.9
その他流動負債	437,591	266,685	170,905	64.1
繰延収益	515,244	364,654	150,590	41.3
長期前受金	515,244	364,654	150,590	41.3
負債計	24,901,179	25,845,156	△ 943,976	△ 3.7
資本				
資本金	5,745,315	4,734,926	1,010,389	21.3
剰余金	△ 7,259,863	△ 7,336,072	76,208	△ 1.0
資本剰余金	1,330,623	1,195,886	134,737	11.3
欠損金	△ 8,590,487	△ 8,531,958	△ 58,528	0.7
資本計	△ 1,514,547	△ 2,601,146	1,086,598	△ 41.8
負債・資本合計	23,386,631	23,244,010	142,621	0.6

※ 病院別の財政状態については、青葉病院は 76 ページ、海浜病院は 78 ページに記載

【企業債の推移】

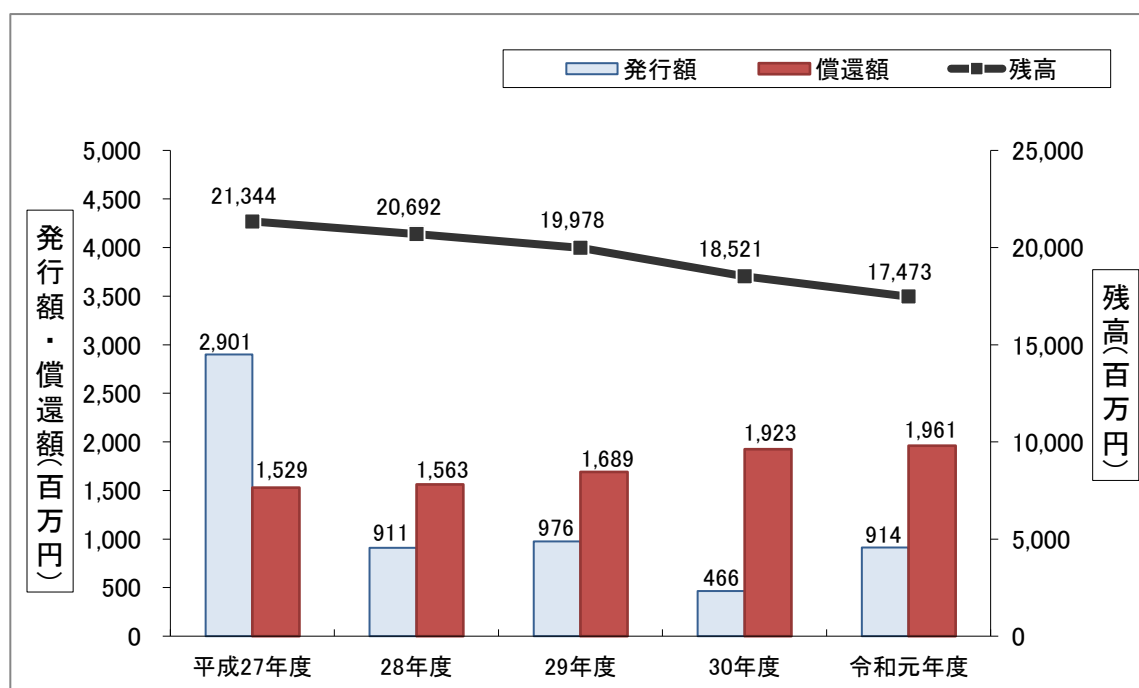
企業債の推移は、表 1 2 及び図 7 のとおりである。

表 1 2 企業債の推移

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
発行額	2,901,000	911,000	976,000	466,000	914,000
青葉病院	2,076,000	487,000	389,000	230,000	606,000
海浜病院	825,000	424,000	587,000	236,000	308,000
償還額	1,529,266	1,563,502	1,689,295	1,923,731	1,961,246
青葉病院	1,068,093	1,112,392	1,235,775	1,434,834	1,499,331
海浜病院	461,173	451,109	453,519	488,896	461,914
残 高	21,344,603	20,692,100	19,978,805	18,521,074	17,473,828
青葉病院	18,740,590	18,115,197	17,268,422	16,063,587	15,170,256
海浜病院	2,604,012	2,576,903	2,710,383	2,457,486	2,303,572

図 7 企業債の推移



(4) 資金収支

業務活動によるキャッシュ・フローは6億7,005万円で、前年度に比較し、医業収入が増加したことなどにより3億8,384万円の増加である。

投資活動によるキャッシュ・フローは8億1,694万円で、前年度に比較し、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより2億7,886万円の増加である。

財務活動によるキャッシュ・フローは△14億4,431万円で、前年度に比較し、他会計からの出資による収入が減少したことなどにより7億4,166万円の減少である。

この結果、当年度は4,268万円の資金が増加し、資金期末残高は7億395万円である。

表13 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
医療材料の購入による支出	△ 4,187,566	△ 3,894,601	△ 292,965
人件費支出	△10,842,682	△10,409,599	△ 433,082
その他の事業支出	△ 4,989,496	△ 4,677,652	△ 311,843
消費税等支払額	△ 21,283	△ 12,732	△ 8,550
医業収入	16,211,638	15,259,150	952,488
一般会計からの繰入金による収入	4,194,206	4,019,661	174,544
補助金等収入	160,239	64,828	95,411
その他の収入	406,744	167,995	238,749
小計	931,799	517,049	414,750
利息の支払額	△ 262,283	△ 280,063	17,779
保険金の受取額	541	50,158	△ 49,617
損害賠償金の支払額	—	△ 929	929
業務活動によるキャッシュ・フロー	670,057	286,214	383,842
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 532,234	△ 785,942	253,707
貸付による支出	△ 3,000	△ 14,400	11,400
貸付金の回収	8,339	14,973	△ 6,633
一般会計からの繰入金による収入	1,343,838	1,322,108	21,730
その他の投資活動による収入	—	1,338	△ 1,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	816,942	538,077	278,864
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	644,000	466,000	178,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,960,580	△ 1,923,065	△ 37,515
その他の企業債による収入	270,000	—	270,000
その他の企業債の償還による支出	△ 666	△ 666	0
他会計からの出資による収入	—	1,005,972	△ 1,005,972
リース債務の返済による支出	△ 397,067	△ 250,886	△ 146,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,444,313	△ 702,645	△ 741,668
資金増減額	42,685	121,646	78,961
資金期首残高	661,272	539,625	121,646
資金期末残高	703,957	661,272	42,685

《参考》キャッシュ・フロー計算書の項目説明

区 分	説 明
キャッシュ・フロー計算書	一事業年度における期首から期末までの現金等（現金預金）の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動の3つの活動区分に分類し、項目別に表示した計算書である。
業務活動によるキャッシュ・フロー	主に企業が通常の業務活動を実施することによる発生する資金収支を表示するものである。
投資活動によるキャッシュ・フロー	固定資産の取得又は改良による支出、固定資産売却による収入など、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金収支を表示するものである。
財務活動によるキャッシュ・フロー	企業債の発行と償還、他会計からの借入金の借入又は返済など、財務活動による資金収支を表示するものである。

(5) セグメント情報

報告セグメントの概要及び報告セグメントごとの医業収益等は表１４及び表１５のとおりである。

表１４ 報告セグメントの概要

事業区分	事業の内容
青葉病院	在宅医療後方支援、感染症医療、血液疾患、児童精神、緩和ケア等の診療業務
海浜病院	地域周産期母子医療センター、小児医療、がん等の診療業務

表１５ 報告セグメントごとの医業収益等

(単位：千円)

	報告セグメント				財務諸表 計上額
	青葉病院	海浜病院	小計	調整額	
医業収益	9,699,035	6,641,556	16,340,591	31	16,340,623
医業費用	11,378,118	8,457,978	19,836,096	358,395	20,194,491
医業損益	△1,679,082	△1,816,421	△3,495,504	△358,363	△3,853,868
経常損益	695,960	△15,177	680,783	△356,937	323,845
セグメント資産	15,899,911	5,559,518	21,459,430	1,927,201	23,386,631
セグメント負債	18,499,252	5,791,967	24,291,220	609,959	24,901,179
その他の項目					
他会計繰入金	3,902,117	2,326,954	6,229,071	150,673	6,379,744
減価償却費	779,026	848,807	1,627,834	5,254	1,633,088
支払利息	250,427	10,013	260,440	1,051	261,492
特別利益	4,151	1,403	5,554	23,113	28,668
特別損失	51,611	88,445	140,056	270,986	411,042
うち減損損失	0	0	0	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	319,664	663,226	982,890	5,346	988,237

(注) 調整額は、各報告セグメントに配分していない局課の収支や資産・負債である。
他会計繰入金は、翌年度通次繰越額に係る財源 125,020 千円を含んだ額である。

5 経営指標

(1) 医業収支比率

医業収支比率は84.9%で、前年度に比較し3.4ポイントの上昇である。これは主に、患者数の増による入院収益及び診療単価の上昇による外来収益が増加したことによるものである。

表 1 6 医業収支比率の推移

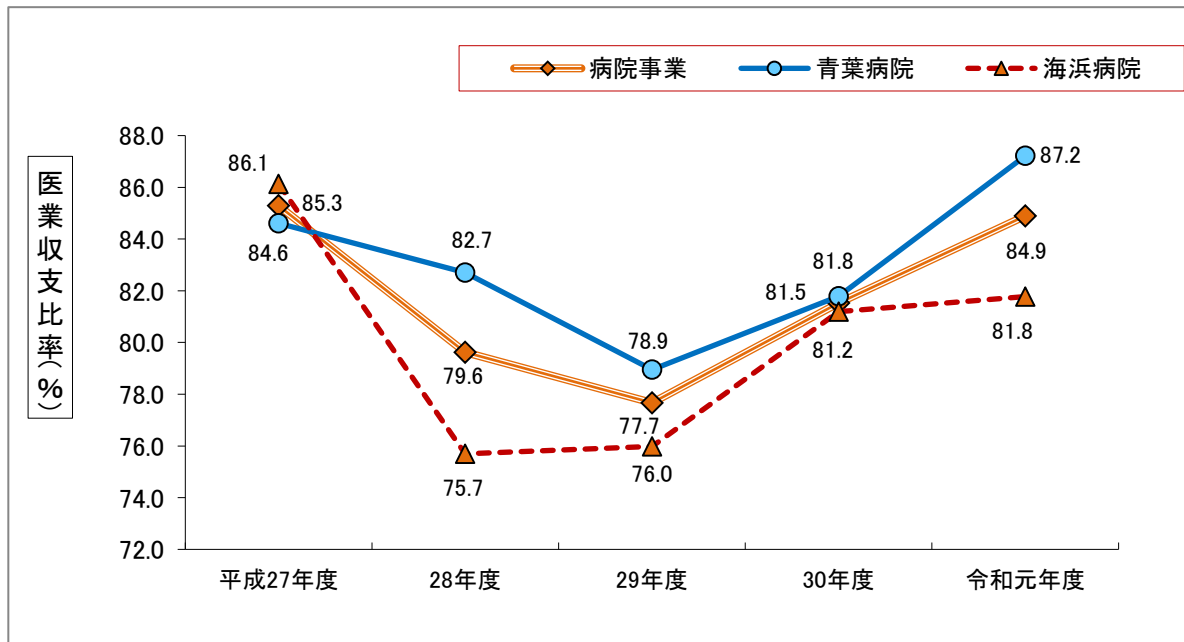
区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
医業収支比率 (%)	85.3	79.6	77.7	81.5	84.9
医業収益 (千円)	16,171,887	15,537,896	15,438,260	16,387,231	17,144,480
医業費用 (千円)	18,962,222	19,515,275	19,877,240	20,099,531	20,194,491
青葉病院医業収支比率 (%)	84.6	82.7	78.9	81.8	87.2
医業収益 (千円)	8,909,616	9,034,704	8,910,103	9,435,533	10,109,185
医業費用 (千円)	10,530,675	10,923,932	11,285,934	11,537,095	11,590,905
海浜病院医業収支比率 (%)	86.1	75.7	76.0	81.2	81.8
医業収益 (千円)	7,262,270	6,503,191	6,528,156	6,951,697	7,035,295
医業費用 (千円)	8,431,547	8,591,342	8,591,305	8,562,435	8,603,586

(注) 医業収支比率は、業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

算式：医業収支比率＝医業収益／医業費用×100

(医業収益には、救急医療及び保健衛生行政に要する一般会計負担金が含まれている。)

図 8 医業収支比率の推移



(2) 一般会計繰入金比率（収益的収入分）

一般会計繰入金比率（収益的収入分）は18.0％で、前年度に比較し1.0ポイントの低下である。これは主に、医業収益が増加したことに加え、政策医療である高度医療や小児医療などの収支差改善により他会計負担金が減少したことによるものである。

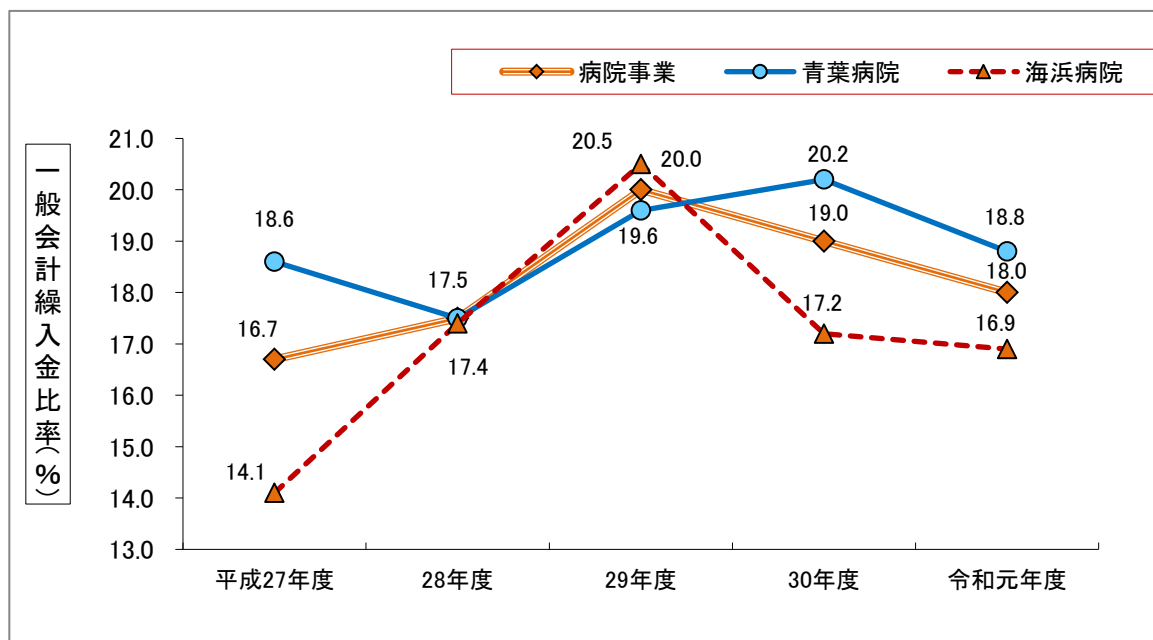
表 17 一般会計繰入金比率（収益的収入分）の推移

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計繰入金比率 (収益的収入分) (%)	16.7	17.5	20.0	19.0	18.0
繰入金 (千円)	3,425,945	3,332,795	4,056,581	4,026,564	3,897,920
総収益 (千円)	20,508,806	19,073,432	20,310,748	21,214,200	21,622,195
青葉病院一般会計繰入金比率 (収益的収入分) (%)	18.6	17.5	19.6	20.2	18.8
繰入金 (千円)	2,196,036	1,965,858	2,292,622	2,516,660	2,414,358
総収益 (千円)	11,778,544	11,211,802	11,712,600	12,439,700	12,868,354
海浜病院一般会計繰入金比率 (収益的収入分) (%)	14.1	17.4	20.5	17.2	16.9
繰入金 (千円)	1,229,908	1,366,937	1,763,958	1,509,903	1,483,561
総収益 (千円)	8,730,261	7,861,630	8,598,147	8,774,499	8,753,841

(注) 一般会計繰入金比率（収益的収入分）は、総収益における一般会計繰入金の割合を示すものである。

算式：一般会計繰入金比率（収益的収入分）：一般会計繰入金／総収益×100

図 9 一般会計繰入金比率（収益的収入分）の推移



(3) 職員給与費対医業収益比率

職員給与費対医業収益比率は63.5%で、前年度に比較し1.8ポイントの低下である。これは主に、医業収益が増加したことによるものである。

表 18 職員給与費対医業収益比率の推移

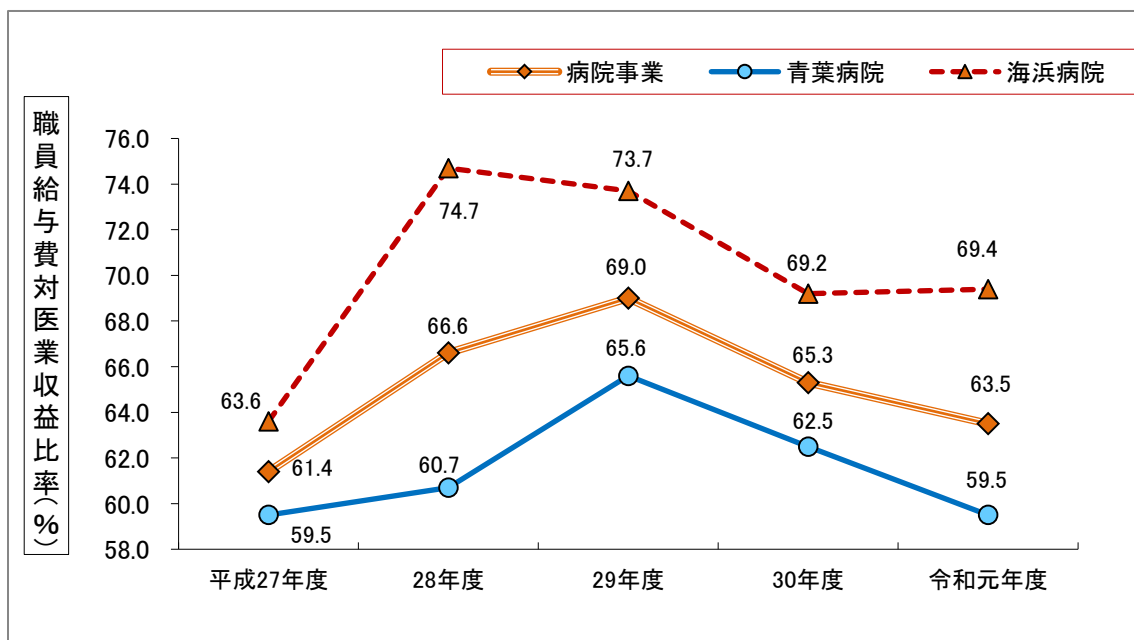
区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
職員給与費 対医業収益比率 (%)	61.4	66.6	69.0	65.3	63.5
給与費 (千円)	9,922,476	10,341,522	10,659,255	10,708,680	10,894,279
医業収益 (千円)	16,171,887	15,537,896	15,438,260	16,387,231	17,144,480
青葉病院職員給与費 対医業収益比率 (%)	59.5	60.7	65.6	62.5	59.5
給与費 (千円)	5,301,451	5,484,208	5,844,815	5,898,553	6,011,894
医業収益 (千円)	8,909,616	9,034,704	8,910,103	9,435,533	10,109,185
海浜病院職員給与費 対医業収益比率 (%)	63.6	74.7	73.7	69.2	69.4
給与費 (千円)	4,621,025	4,857,313	4,814,439	4,810,126	4,882,384
医業収益 (千円)	7,262,270	6,503,191	6,528,156	6,951,697	7,035,295

(注) 職員給与費対医業収益比率は、医業収益における職員給与費の割合を示すものである。

算式：職員給与費対医業収益比率：職員給与費／医業収益×100

(医業収益には、救急医療及び保健衛生行政に要する一般会計負担金が含まれている。)

図 10 職員給与費対医業収益比率の推移



以上が病院事業会計の決算状況である。

6 ま と め

(1) 業務実績

入院患者数は延べ18万585人で、前年度に比較し7,464人（4.3%）の増加である。

病床利用率は74.5%で、前年度に比較し4.0ポイントの上昇である。

外来患者数は延べ34万4,382人で、前年度に比較し8,817人（2.5%）の減少である。

(2) 経営状況

ア 経営成績

病院事業収益は216億2,219万円で、前年度に比較し4億799万円（1.9%）の増加である。

病院事業費用は216億8,072万円で、前年度に比較し2,889万円（0.1%）の増加である。

これにより、当年度純損失は5,852万円を生じ、累積欠損金は85億9,048万円となっている。

イ 財政状態

資産は233億8,663万円で、前年度に比較し1億4,262万円（0.6%）の増加である。

負債は249億117万円で、前年度に比較し9億4,397万円（3.7%）の減少である。

資本は△15億1,454万円で、前年度に比較し債務超過額が10億8,659万円（41.8%）の減少である。

企業債の当年度末残高は174億7,382万円で、前年度に比較し10億4,724万円の減少である。

資金収支の状況を表示するキャッシュ・フローの資金期末残高は7億395万円であり、資金期首残高と比較し4,268万円の増加である。

ウ 経営指標

業務活動の能率を示す医業収支比率は84.9%で、前年度に比較し3.4ポイントの上昇である。

総収益に占める一般会計繰入金の割合を示す一般会計繰入金比率（収益的収入分）は18.0%で、前年度に比較し1.0ポイントの低下である。

医業収益に占める職員給与費の割合を示す職員給与費対医業収益比率は63.5%で、前年度に比較し1.8ポイントの低下である。

(3) 意見

病院事業においては、入院患者数の増加及び外来診療単価の上昇により、医業収益が増加し、前年度に引き続き医業収支が改善した。

これは主に、地域医療連携の強化による患者の確保や、施設基準の取得による診療報酬の確保などによるものであり、「千葉市立病院改革プラン（第4期：平成30年度～32年度）」に定める経営健全化策に取り組んでいる効果が表れてきたものとする。

しかしながら、医業収益に対する給与費や委託費の割合が高い状況が続いており、青葉病院において4年ぶりに当年度純利益を計上したものの、病院事業全体では5,852万円の当年度純損失（前年度と比較して3億7,910万円の減少）を計上し、累積欠損金は85億9,048万円となった。

資金面においても、当年度純損失の計上が続いていることから、資金的収支の補てん財源が不足しており、令和元年度決算では、前年度に引き続き一般会計から10億1,038万円の出資金を受け入れ、資本収支を均衡させているなど、極めて厳しい状況が続いている。

このような状況にあって、新型コロナウイルスの感染拡大で全国的に病院経営は悪化している。両市立病院においては、令和元年度末から同症状の入院患者の受け入れを行っており、その対応による診療制限や受診控えにより、令和2年度は収支悪化の兆候が見られるところであるが、引き続き、収益確保、費用削減に取り組まれない。

今後の病院事業のあり方については、令和元年８月に「病院事業のあり方検討委員会」の答申が出され、この答申を踏まえ、現在、新病院整備を含む今後の市立病院の方向性を示す「千葉市立病院再整備基本構想」の策定が進められているところである。人口減少、少子高齢化が急速に進展し、医療需要が変化する中において、市民が必要とする安全、安心な医療を将来にわたって安定的に提供するため、中長期的な視点による医療機能・規模の検討と、健全な病院経営の確立に、継続的に取り組まれることを要望する。

下水道事業会計

1 業務実績

総処理水量は1億2,178万2,516 m³（1日平均33万2,739 m³）で、前年度に比較し148万3,363 m³（1.2%）の増加であり、汚水処理水量は1億1,781万7,716 m³で、前年度に比較し63万6,528 m³（0.5%）の増加である。

有収水量は9,601万5,912 m³で、前年度に比較し5万2,333 m³（0.1%）の減少であり、有収率は81.5%で、前年度に比較し0.5ポイントの低下である。

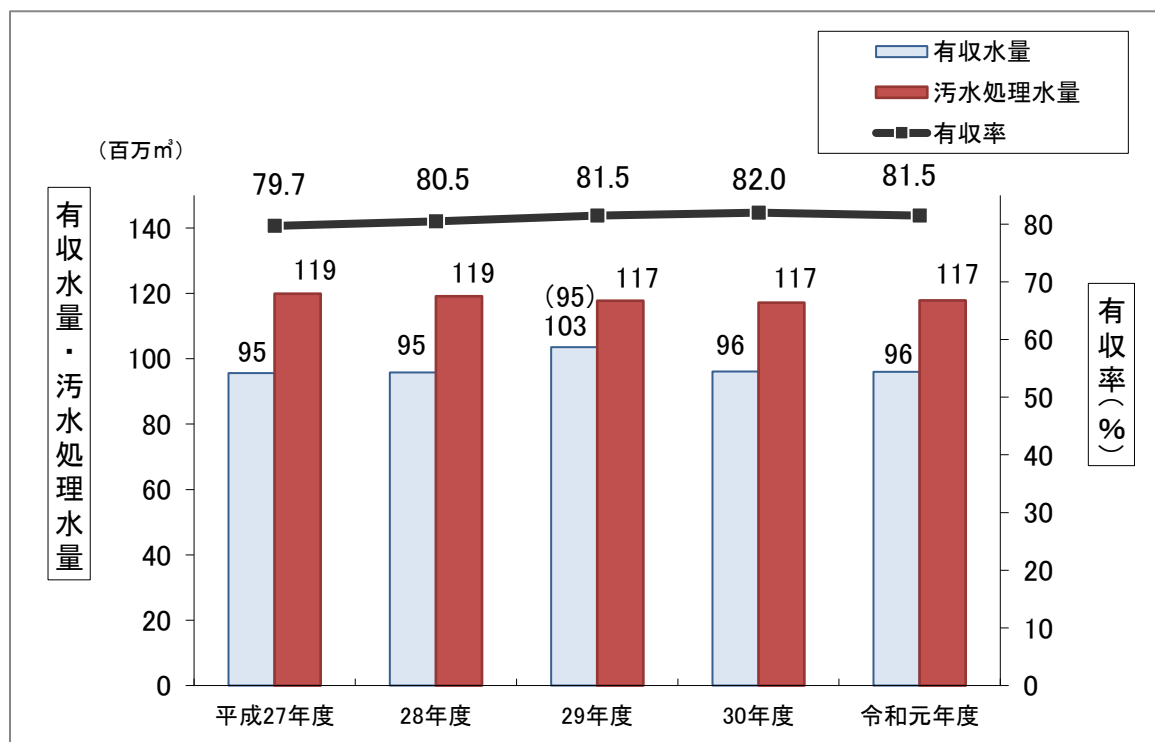
整備率は93.6%、下水道処理人口普及率は97.3%で、いずれも前年度と同率である。また、接続人口は94万3,120人で、前年度に比較し3,144人（0.3%）の増加であり、接続率は99.6%で、前年度に比較し0.1ポイントの上昇である。

表1 業務実績

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	増減率(%)
総 処 理 水 量 (m ³)	121,782,516	120,299,153	1,483,363	1.2
1日平均処理水量 (m ³)	332,739	329,587	3,152	1.0
有 収 率 (%)	81.5	82.0	△0.5	—
有 収 水 量 (m ³)	96,015,912	96,068,245	△52,333	△0.1
汚 水 処 理 水 量 (m ³)	117,817,716	117,181,188	636,528	0.5
整 備 率 (%)	93.6	93.6	0.0	—
整 備 面 積 (ha)	12,286	12,282	4	0.0
事業計画面積 (ha)	13,121	13,121	0	—
下水道処理人口普及率 (%)	97.3	97.3	0.0	—
整備区域内人口 (人)	947,203	944,428	2,775	0.3
行政区域内人口 (人)	973,121	970,455	2,666	0.3
接 続 率 (%)	99.6	99.5	0.1	—
接 続 人 口 (人)	943,120	939,976	3,144	0.3

- (注) 1 有収水量とは、汚水処理水量のうち料金対象となるものである。
 2 行政区域内人口、整備区域内人口及び接続人口は各年度末の数値である。
 3 有収率：有収水量／汚水処理水量×100
 整備率：整備面積／事業計画面積×100
 下水道処理人口普及率：整備区域内人口／行政区域内人口×100
 接続率：接続人口／整備区域内人口×100

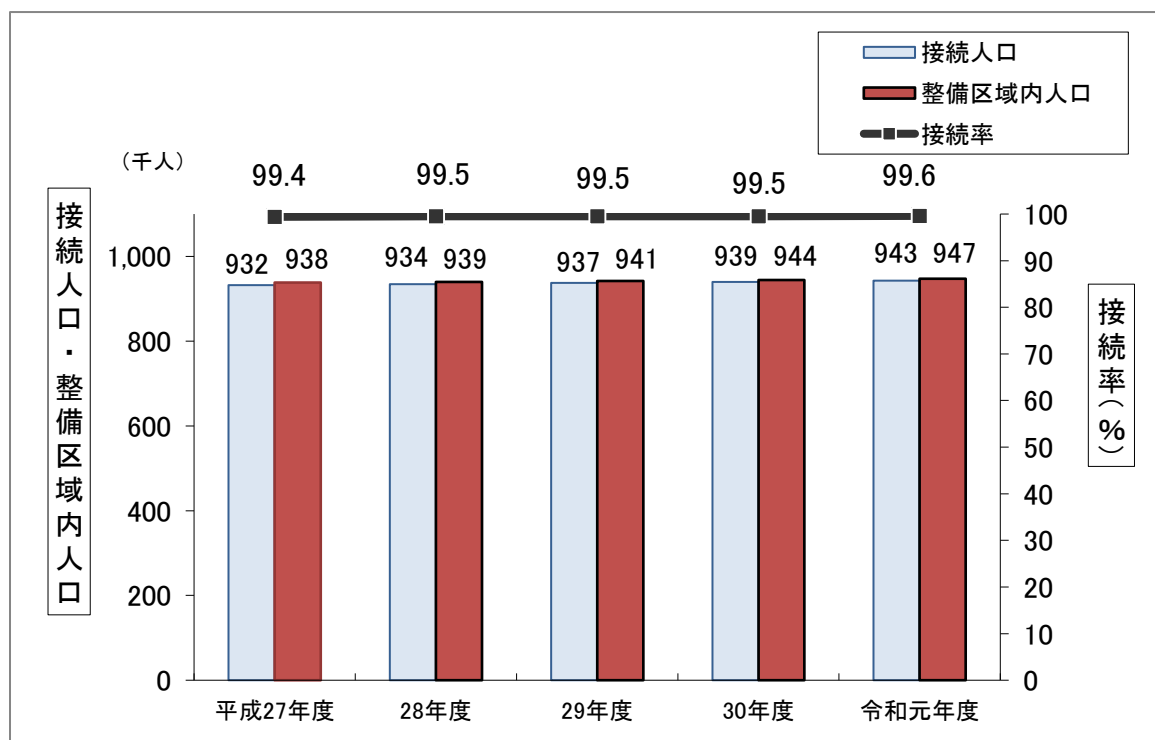
図1 有収率等の推移



(注) 1 平成29年度有収水量及び有収率について

平成29年度の有収水量は、県企業局給水区域における上下水道料金徴収一元化に伴い、調定月が一元化前に比べ1か月早くなったことにより下水道使用料13か月分の使用量(103,570,280m³)であるが、有収率の計算にあたっては、汚水処理水量が12か月分の水量であることから、有収水量を12か月分に調整した数値(95,977,482m³)を使用している。

図2 接続率等の推移



2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

下水道事業収益は予算額302億9,855万円に対し決算額は301億4,644万円（収入割合99.5%）で、予算額に比べて1億5,210万円の減額である。

予算額に比べて減額となった主なものは、営業収益で、企業債利息の減などによる他会計負担金1億4,358万円、下水道使用料8,802万円である。

表2 予算執行状況（収益的収入）

（単位：千円、%）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べた 決算額の増減	収入割合
下水道事業収益	30,298,550	30,146,440	△152,109	99.5
営 業 収 益	22,752,278	22,521,491	△230,786	99.0
営 業 外 収 益	7,521,029	7,612,064	91,035	101.2
特 別 利 益	25,243	12,884	△12,358	51.0

イ 収益的支出

下水道事業費用は予算額293億1,677万円に対し決算額は284億9,451万円（執行率97.2%）で、不用額は8億2,225万円である。

不用額の主なものは、営業費用では、印旛沼流域下水道維持管理負担金の減などによる業務費1億7,643万円、浄化センター等包括的維持管理の受託者が契約した電気供給事業者との燃料費調整額の減などによる処理場費9,079万円であり、営業外費用では、企業債借入額の減による支払利息及び企業債取扱諸費2億4,391万円である。

表3 予算執行状況（収益的支出）

（単位：千円、%）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
下水道事業費用	29,316,773	28,494,516	822,256	97.2
営 業 費 用	24,924,818	24,522,285	402,532	98.4
営 業 外 費 用	4,371,405	3,970,485	400,919	90.8
特 別 損 失	10,550	1,746	8,803	16.6
予 備 費	10,000	—	10,000	—

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は予算額212億4,906万円に対し決算額は144億1,728万円（収入割合67.8%）、翌年度繰越額は61億1,528万円で、予算額に比べて7億1,649万円の減額である。

予算額に比べて減額となった主なものは、建設改良費の減などによる建設企業債7億3,070万円である。

表4 予算執行状況（資本的収入）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算額に比べた 決算額の増減	収入割合
資 本 的 収 入	21,249,068	14,417,284	6,115,285	△716,498	67.8
企 業 債	15,912,500	10,881,600	4,190,200	△840,700	68.4
他 会 計 出 資 金	669,677	659,910	—	△9,766	98.5
補 助 金	4,477,915	2,699,186	1,925,085	146,356	60.3
負 担 金	178,910	171,620	—	△7,290	95.9
水洗便所普及事業収入	5,308	2,994	—	△2,313	56.4
固定資産売却代金	1,800	—	—	△1,800	—
その他資本的収入	2,957	1,973	—	△983	66.7

イ 資本的支出

資本的支出は予算額323億5,427万円に対し決算額は257億7,809万円（執行率79.7％）、翌年度繰越額は61億5,494万円で、不用額は4億2,123万円である。

不用額の主なものは、建設改良費で工事請負費の減などによるポンプ場建設費1億2,088万円や処理場建設費9,137万円、給与費8,988万円である。

翌年度繰越額は、管渠布設費、処理場建設費、ポンプ場建設費及び計画認可費の建設改良費61億5,494万円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額113億6,080万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5億927万円、過年度分損益勘定留保資金8億8,472万円、当年度分損益勘定留保資金86億1,381万円、減債積立金10億8,199万円、当年度分利益剰余金処分別2億7,100万円で補てんしている。

表5 予算執行状況（資本的支出）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	32,354,274	25,778,091	6,154,942	421,239	79.7
建 設 改 良 費	16,033,327	9,486,838	6,154,942	391,545	59.2
固 定 資 産 購 入 費	100,346	81,507	—	18,838	81.2
償 還 金	16,205,133	16,205,132	—	0	100.0
水洗便所普及事業費	5,468	4,612	—	855	84.4
予 備 費	10,000	—	—	10,000	—

表6 建設改良費の概要

（単位：千円）

区 分	内 容	金 額
建設改良工事	中央浄化センター水処理施設建設工事	954,813
	中央浄化センター分配槽建設工事	424,500
	中央浄化センター水処理機械設備工事	346,000

3 経 営 成 績

(1) 下水道事業収益

下水道事業収益は289億8,817万円で、前年度に比較し3億638万円（1.1%）の増加である。

ア 営業収益

営業収益は213億6,037万円で、前年度に比較し1億5,920万円（0.8%）の増加である。これは主に、雨水処理に要する経費等、他会計負担金が増加したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は76億1,491万円で、前年度に比較し1億8,439万円（2.5%）の増加である。これは主に、補助金等で取得した償却資産に係る減価償却費の増に伴い、長期前受金戻入が増加したことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益は1,288万円である。

(2) 下水道事業費用

下水道事業費用は278億4,552万円で、前年度に比較し6億1,322万円（2.3%）の増加である。

ア 営業費用

営業費用は239億4,791万円で、前年度に比較し8億8,121万円（3.8%）の増加である。これは主に、構築物の除却などによる資産減耗費や機械及び装置などの減価償却費が増加したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は38億9,599万円で、前年度に比較し2億6,693万円（6.4%）の減少である。これは、企業債残高の減及び金利の低下などにより支払利息が減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は161万円である。

(3) 当年度純損益

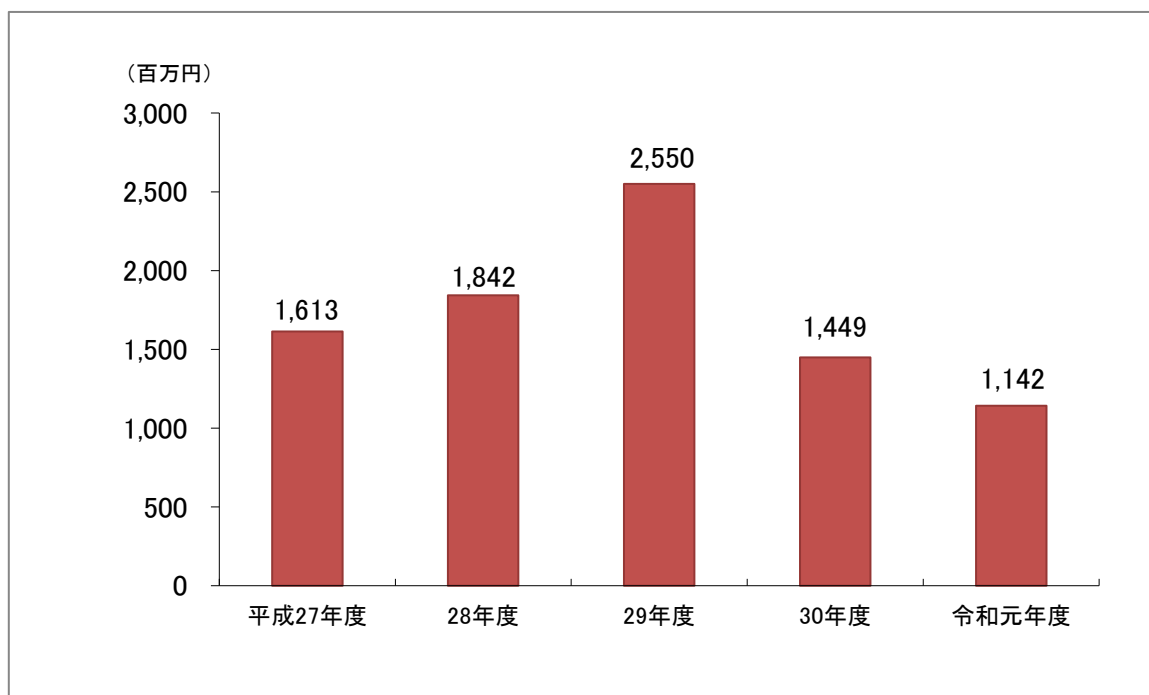
下水道事業収益から下水道事業費用を差し引いた当年度純利益は11億4,265万円であり、前年度に比較し3億683万円の減少である。なお、全額を減債積立金に積み立てることとしている。

表7 損益の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	増減率
下水道事業収益	28,988,175	28,681,786	306,389	1.1
営業収益	21,360,373	21,201,168	159,205	0.8
下水道使用料	13,328,031	13,365,670	△37,638	△0.3
他会計負担金	7,977,544	7,780,385	197,158	2.5
その他営業収益	54,797	55,111	△313	△0.6
営業外収益	7,614,917	7,430,518	184,399	2.5
他会計補助金	242,627	197,699	44,927	22.7
長期前受金戻入	7,334,018	7,191,552	142,465	2.0
雑収益	38,271	41,265	△2,994	△7.3
特別利益	12,884	50,100	△37,215	△74.3
過年度損益修正益	1,451	47,614	△46,162	△97.0
その他特別利益	11,433	2,486	8,947	359.9
下水道事業費用	27,845,522	27,232,295	613,227	2.3
営業費用	23,947,911	23,066,699	881,211	3.8
管渠費	571,287	559,840	11,446	2.0
ポンプ場費	1,191,857	1,016,539	175,317	17.2
処理場費	2,050,682	2,046,638	4,044	0.2
検査指導費	24,785	24,418	367	1.5
貸付助成費	3,772	3,103	669	21.6
業務費	2,783,400	2,869,965	△86,565	△3.0
総係費	125,097	82,027	43,069	52.5
給与費	701,049	645,811	55,238	8.6
減価償却費	15,832,903	15,494,982	337,920	2.2
資産減耗費	663,075	323,371	339,703	105.1
営業外費用	3,895,994	4,162,932	△266,937	△6.4
支払利息及び企業債取扱諸費	3,796,799	4,085,982	△289,183	△7.1
雑支出	99,194	76,949	22,245	28.9
特別損失	1,616	2,663	△1,046	△39.3
過年度損益修正損	1,616	2,640	△1,023	△38.8
その他特別損失	—	22	△22	皆減
当年度純損益	1,142,653	1,449,491	△306,838	△21.2

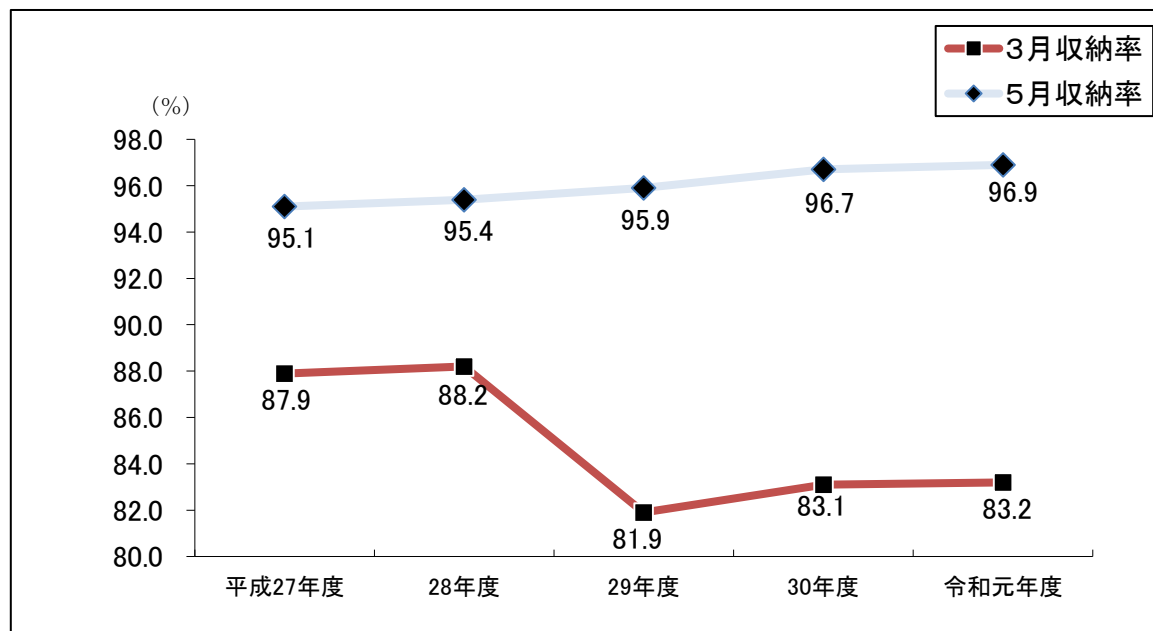
図3 当年度純損益の推移



(4) 下水道使用料の収納率の推移

収納率の推移は、図4のとおりである。

図4 下水道使用料収納率の推移



(注) 1 3月収納率：各年度の3月收入済額までを基に算出

2 5月収納率：各年度の5月收入済額（3月調定分）までを基に算出

3 平成29年度以降の3月収納率が平成28年度までと比較し低下している理由

県企業局給水区域における上下水道料金徴収一元化により、収納方法が市の直接収納から、県が月ごとに取り纏めた収納金を翌月に納入する方法に変更されたため、これまで3月に納入されていた2月調定分が翌年度の4月納入となったことによる。

4 財 政 状 態

(1) 資産

資産は4,608億1,448万円で、前年度に比較し119億5,029万円（2.5%）の減少である。

固定資産は4,552億8,713万円で、前年度に比較し72億8,880万円（1.6%）の減少である。これは主に、電気設備や処理機械設備などの機械及び装置が減価償却により減少したことによるものである。

流動資産は55億2,735万円で、前年度に比較し46億6,149万円（45.8%）の減少である。これは主に、現金預金が増加したことによるものである。

(2) 負債

負債は4,059億7,165万円で、前年度に比較し137億9,051万円（3.3%）の減少である。

固定負債は2,116億6,070万円で、前年度に比較し60億4,400万円（2.8%）の減少である。これは主に、流動負債への振替により企業債残高が減少したことによるものである。

流動負債は207億1,079万円で、前年度に比較し33億6,562万円（14.0%）の減少である。これは主に、建設改良費などの未払金が増加したことによるものである。

繰延収益は1,736億15万円で、前年度に比較し43億8,088万円（2.5%）の減少である。これは主に、補助金等で取得した償却資産の減価償却費の計上に伴い、長期前受金が増加したことによるものである。

(3) 資本

資本は548億4,283万円で、前年度に比較し18億4,022万円（3.5%）の増加である。

資本金は315億7,884万円で、前年度に比較し32億1,067万円（11.3%）の増加である。これは主に、未処分利益剰余金の一部を資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は232億6,398万円で、前年度に比較し13億7,045万円（5.6%）の減少である。これは主に、当年度純利益を利益剰余金に計上したものの、未処分利益剰余金の一部を資本金へ組み替えたことによるものである。

表8 貸借対照表

(単位:千円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	増減率
資産				
固定資産	455,287,138	462,575,938	△7,288,800	△1.6
有形固定資産	449,190,616	456,012,869	△6,822,252	△1.5
土地	24,098,319	24,098,319	0	0
建物	4,972,388	5,298,121	△325,732	△6.2
構築物	384,196,183	384,739,090	△542,907	△0.1
機械及び装置	30,307,485	32,720,608	△2,413,123	△7.4
リース資産	15,820	16,907	△1,086	△6.4
建設仮勘定	5,577,577	9,132,771	△3,555,194	△38.9
その他	22,840	7,048	15,791	224.0
無形固定資産	6,085,453	6,553,637	△468,183	△7.1
施設利用権	6,073,604	6,543,384	△469,780	△7.2
その他	11,849	10,252	1,597	15.6
投資その他の資産	11,067	9,432	1,635	17.3
流動資産	5,527,350	10,188,841	△4,661,490	△45.8
現金預金	2,680,377	7,271,576	△4,591,198	△63.1
未収金	2,843,818	2,914,117	△70,298	△2.4
その他流動資産	3,154	3,147	7	0.2
資産合計	460,814,489	472,764,779	△11,950,290	△2.5
負債				
固定負債	211,660,702	217,704,704	△6,044,001	△2.8
企業債	211,304,262	217,403,482	△6,099,220	△2.8
リース債務	13,537	15,469	△1,932	△12.5
引当金	342,903	285,752	57,150	20.0
流動負債	20,710,794	24,076,419	△3,365,625	△14.0
一時借入金	256,500	—	256,500	皆増
企業債	16,728,320	16,205,132	523,187	3.2
リース債務	1,932	1,913	18	1.0
未払金	3,451,366	7,606,016	△4,154,650	△54.6
引当金	60,924	63,380	△2,456	△3.9
その他流動負債	211,751	199,976	11,774	5.9
繰延収益	173,600,159	177,981,048	△4,380,889	△2.5
長期前受金	173,600,159	177,981,048	△4,380,889	△2.5
負債計	405,971,656	419,762,172	△13,790,516	△3.3
資本				
資本金	31,578,845	28,368,168	3,210,677	11.3
剰余金	23,263,987	24,634,438	△1,370,451	△5.6
資本剰余金	20,671,842	20,634,180	37,662	0.2
利益剰余金	2,592,144	4,000,258	△1,408,113	△35.2
資本計	54,842,832	53,002,606	1,840,225	3.5
負債・資本合計	460,814,489	472,764,779	△11,950,290	△2.5

【企業債の推移】

企業債の推移は、表 9 及び図 5 のとおりである。

表 9 企業債の推移

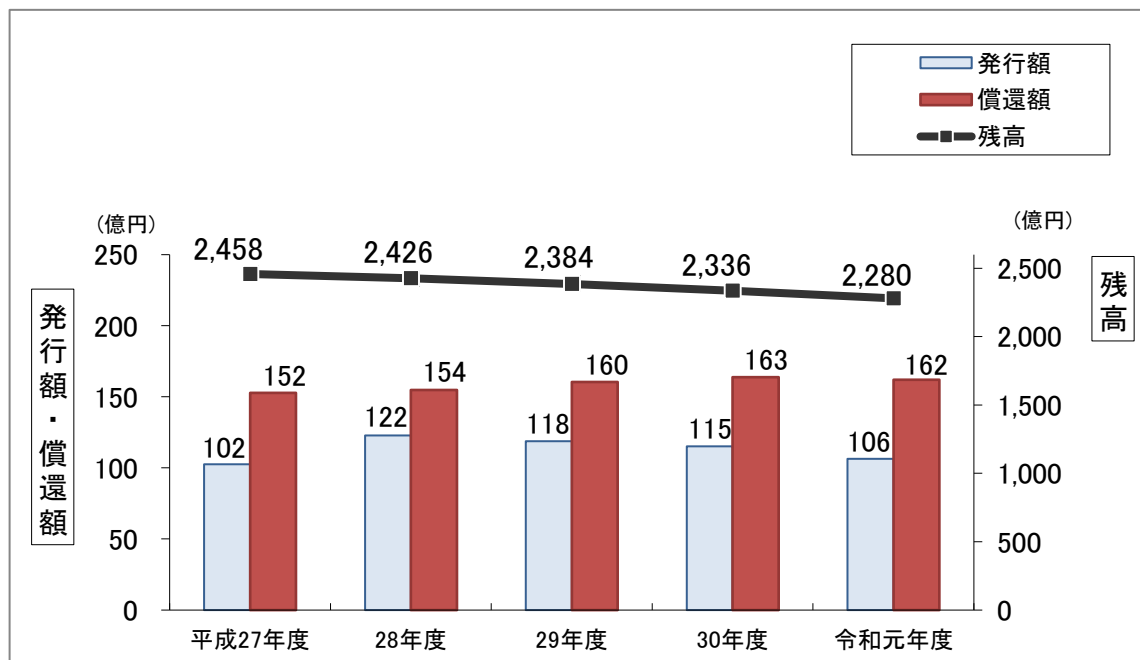
(単位：千円)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
建 設 企 業 債	発行額	4,754,300	6,879,100	6,370,900	5,909,900	5,725,100
	償還額	14,010,427	13,993,355	14,265,055	14,303,249	13,808,006
	残 高	210,391,210	203,277,955	195,383,799	186,990,449	178,907,542
資 本 費 平 準 化 債	発行額	5,500,000	5,400,000	5,500,000	5,600,000	4,900,000
	償還額	1,266,912	1,497,532	1,769,730	2,073,726	2,397,126
	残 高	35,459,154	39,361,622	43,091,892	46,618,166	49,121,040
そ の 他 企 業 債	発行額	—	—	—	—	4,000
	償還額	—	—	—	—	—
	残 高	—	—	—	—	4,000
合 計	発行額	10,254,300	12,279,100	11,870,900	11,509,900	10,629,100
	償還額	15,277,339	15,490,887	16,034,785	16,376,975	16,205,132
	残 高	245,851,364	242,639,577	238,475,691	233,608,615	228,032,582

(注) 1 資本費平準化債：企業債の償還期間が下水道施設の減価償却期間より短いことから構造的に生じる資金不足を補うために発行する企業債である。

2 その他企業債：営業費用中の管渠費の財源に充てるため発行した災害復旧事業債である。

図 5 企業債の推移



(4) 資金収支

業務活動によるキャッシュ・フローは80億5,968万円で、前年度に比較し、未払金の減少などにより24億1,611万円の減少である。

投資活動によるキャッシュ・フローは△66億5,714万円で、前年度に比較し、国庫補助金等による収入の増加などにより1億6,164万円の増加である。

財務活動によるキャッシュ・フローは△59億9,374万円で、前年度に比較し、企業債の償還による支出が増加したことなどにより16億9,787万円の減少である。

この結果、当年度は45億9,119万円の資金が減少し、資金期末残高は26億8,037万円である。

表１０ キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	対前年度増減
１ 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,142,653	1,449,491	△306,838
減価償却費	15,832,903	15,494,982	337,920
固定資産除却費	632,689	321,681	311,007
不納欠損額	—	1	△1
退職給付引当金の増減額（△は減少）	57,150	57,150	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△6,020	△17,832	11,811
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,003	△1,327	△676
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△453	△2,878	2,425
長期前受金戻入額	△7,334,018	△7,191,552	△142,465
支払利息	3,796,799	4,085,982	△289,183
有形固定資産売却損益（△は益）	—	22	△22
未収金の増減額（△は増加）	38,841	226,316	△187,475
未払金の増減額（△は減少）	△2,313,819	62,604	△2,376,424
その他流動資産の増減額（△は増加）	△7	△7	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	11,774	77,150	△65,375
小計	11,856,489	14,561,787	△2,705,298
利息の支払額	△3,796,799	△4,085,982	289,183
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,059,689	10,475,804	△2,416,114
２ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△9,414,121	△9,563,883	149,762
有形固定資産の売却による収入	—	76	△76
無形固定資産の取得による支出	△108,083	△46,349	△61,734
国庫補助金等による収入	2,699,142	2,375,194	323,947
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	37,752	189,348	△151,595
水洗便所貸付金に係る収入	3,031	4,242	△1,210
水洗便所貸付金に係る支出	△3,262	△2,617	△645
その他資本的収入	128,397	225,202	△96,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,657,143	△6,818,787	161,643
３ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金による収入	1,056,500	—	1,056,500
一時借入金の返済による支出	△800,000	—	△800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	10,625,100	11,509,900	△884,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△17,574,530	△16,342,719	△1,231,810
その他の企業債による収入	4,000	—	4,000
他会計からの出資による収入	697,095	539,000	158,095
リース債務の返済による支出	△1,910	△2,049	138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,993,745	△4,295,869	△1,697,876
資金増減額	△4,591,198	△638,851	△3,952,347
資金期首残高	7,271,576	7,910,427	△638,851
資金期末残高	2,680,377	7,271,576	△4,591,198

《参考》キャッシュ・フロー計算書の項目説明

区 分	説 明
キャッシュ・フロー計算書	一事業年度における期首から期末までの現金等（現金預金）の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動の３つの活動区分に分類し、項目別に表示した計算書である。
業務活動によるキャッシュ・フロー	主に企業が通常の業務活動を実施することにより発生する資金収支を表示するものである。
投資活動によるキャッシュ・フロー	固定資産の取得又は改良による支出、固定資産売却による収入など、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金収支を表示するものである。
財務活動によるキャッシュ・フロー	企業債の発行と償還、他会計からの借入金の借入又は返済など、財務活動による資金収支を表示するものである。

5 経営指標

(1) 営業収支比率

営業収支比率は89.2%で、前年度に比較し2.7ポイントの低下である。これは主に、資産減耗費及び減価償却費の増並びに処理場及びポンプ場に係る運転経費の増などにより、営業費用が増加したことによるものである。

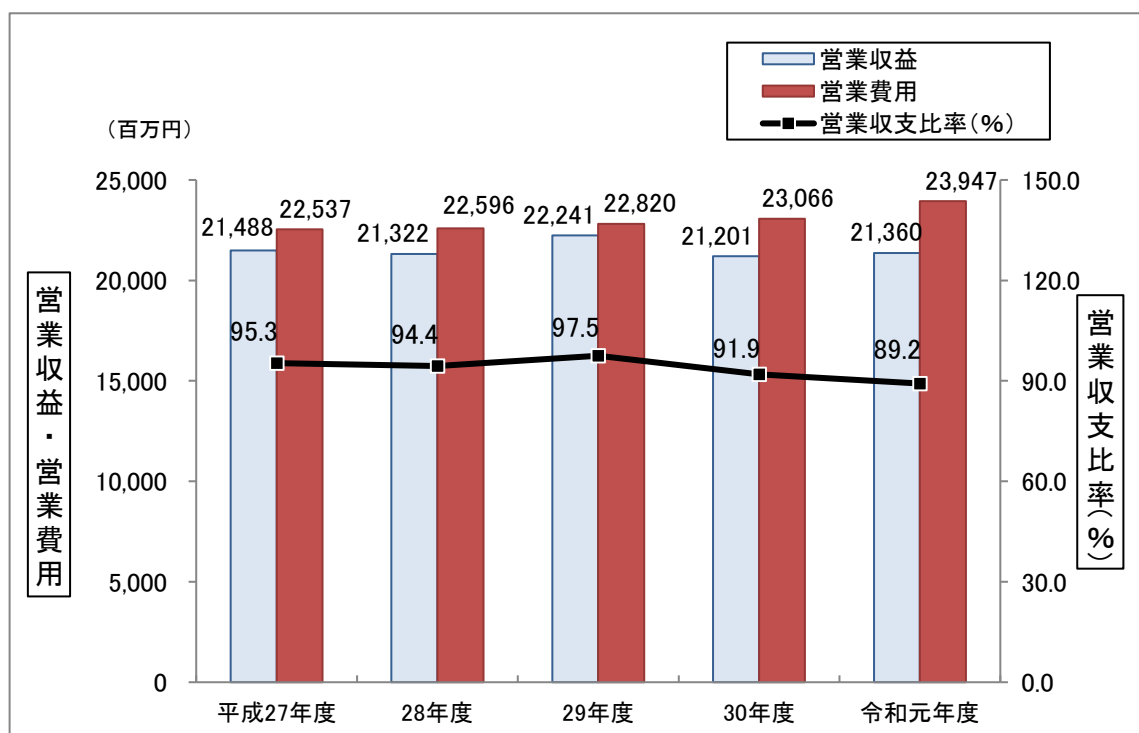
表 1 1 営業収支比率の推移

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
営 業 収 支 比 率 (%)	95.3	94.4	97.5	91.9	89.2
営業収益 (百万円)	21,488	21,322	22,241	21,201	21,360
営業費用 (百万円)	22,537	22,596	22,820	23,066	23,947

(注) 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

算式：営業収支比率：営業収益／営業費用×100

図 6 営業収支比率の推移



(2) 一般会計繰入金比率（収益的収入分）

一般会計繰入金比率（収益的収入分）は28.4％で、前年度に比較し0.6ポイントの上昇である。これは主に、減価償却費などの増により雨水処理に要する経費等、他会計負担金が増加したことによるものである。

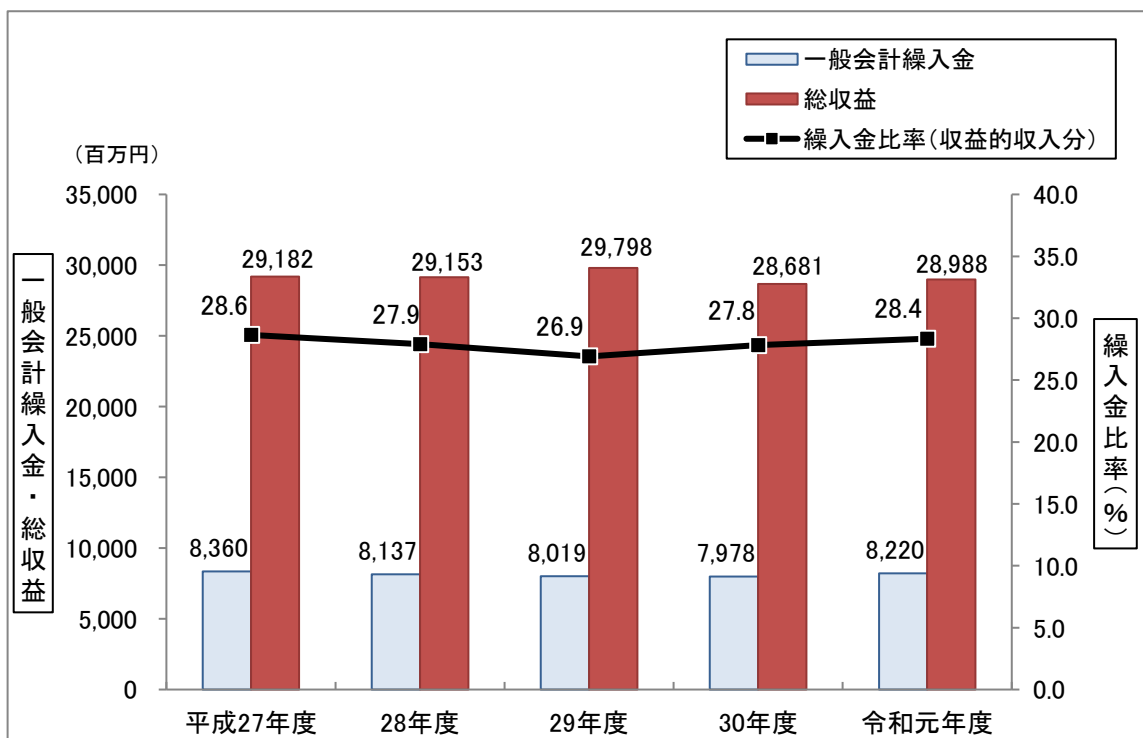
表 1 2 一般会計繰入金比率（収益的収入分）の推移

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
一般会計繰入金比率 （収益的収入分） (%)	28.6	27.9	26.9	27.8	28.4
一般会計繰入金 (百万円)	8,360	8,137	8,019	7,978	8,220
総収益 (百万円)	29,182	29,153	29,798	28,681	28,988

(注) 一般会計繰入金比率(収益的収入分)は、総収益における一般会計繰入金の割合を示すものである。

算式：一般会計繰入金比率（収益的収入分）：一般会計繰入金／総収益×100

図 7 一般会計繰入金比率（収益的収入分）の推移



(3) 原価回収率

原価回収率は109.4%で、前年度に比較し2.6ポイントの低下である。これは主に、資産減耗費、減価償却費等の資本費の増により汚水処理原価が増加したことによるものである。

表 1 3 原価回収率の推移

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
原 価 回 収 率 (%)	113.7	115.7	112.6	112.0	109.4
使 用 料 単 価 (円/㎡)	139.6	139.0	139.2	139.1	138.8
汚 水 処 理 原 価 (円/㎡)	122.8	120.1	123.6	124.2	126.9

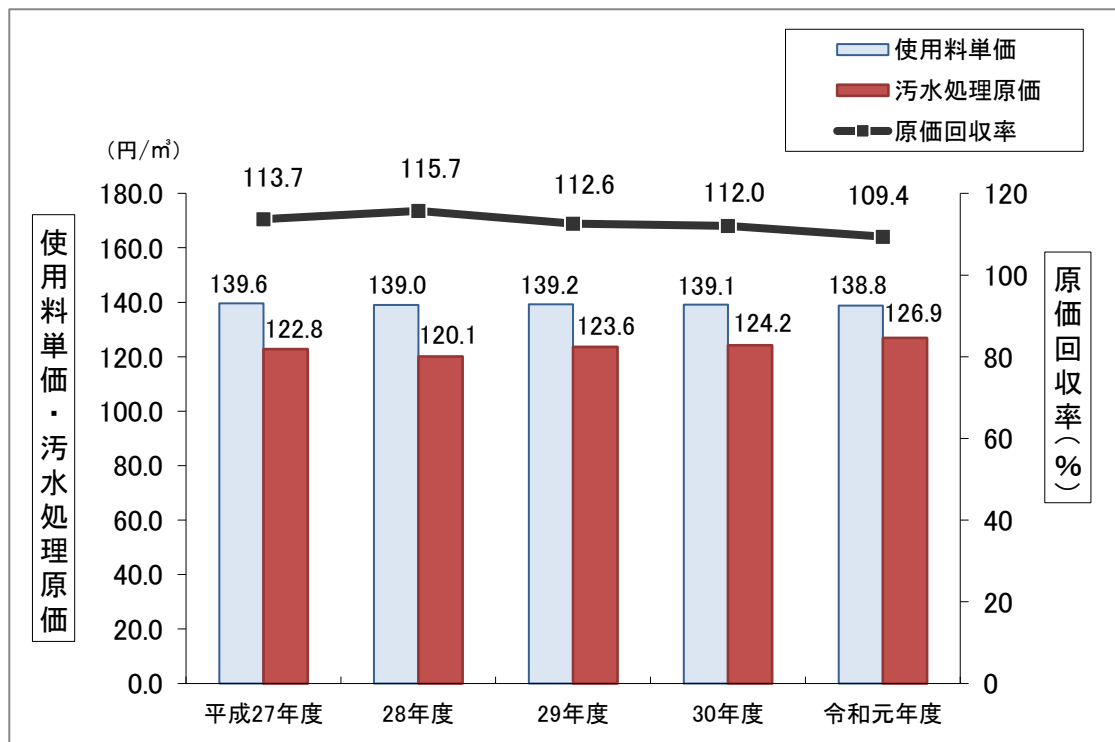
(注) 原価回収率は、有収水量 1 ㎡当たりの下水道使用料収入と、それに要した汚水処理費とを対比して原価の回収割合を示すものであり、下水道使用料収入で汚水処理費をまかなうには100%以上が必要である。

算式：ア 原価回収率：使用料単価／汚水処理原価×100

：イ 使用料単価：下水道使用料／有収水量 *¹

：ウ 汚水処理原価：汚水処理費／有収水量 *¹

図 8 原価回収率の推移



* 1 汚水処理原価及び使用料単価について

平成 2 9 年度の下水道使用料及び有収水量は、県企業局給水区域における上下水道料金徴収一元化に伴い、調定月が一元化前に比べ 1 か月早くなったことにより、ともに 1 3 か月分となっているが、汚水処理費が 1 2 か月分の費用であることから、汚水処理原価の計算及び使用料単価の計算に用いる下水道使用料及び有収水量は 1 2 か月分に調整した数値を使用している。

(4) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は42.7%で、前年度に比較し1.3ポイントの上昇である。これは主に、有形固定資産の減価償却費が、償却対象資産の帳簿原価の増加額を上回ったことによるものである。

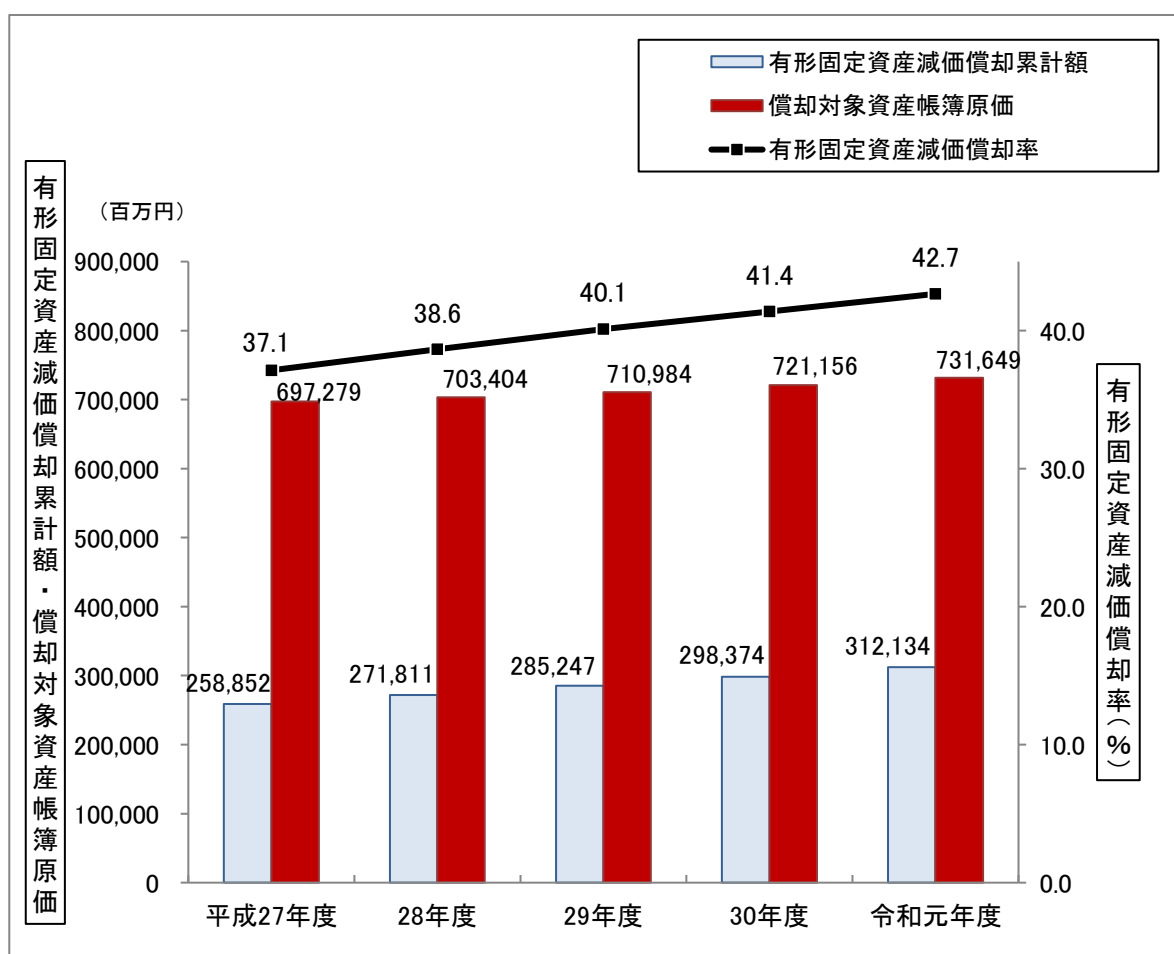
表 1 4 有形固定資産減価償却率の推移

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率 (%)	37.1	38.6	40.1	41.4	42.7
有形固定資産 減価償却累計額 (百万円)	258,852	271,811	285,247	298,374	312,134
有形固定資産のうち償却対象 資産の帳簿原価 (百万円)	697,279	703,404	710,984	721,156	731,649

(注) 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示したものである。

算式：有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

図 9 有形固定資産減価償却率の推移



(5) 企業債償還額対償還財源比率

企業債償還額対償還財源比率は95.5%で、前年度に比較し1.2ポイントの低下である。これは主に、企業債償還額が減少したことによるものである。

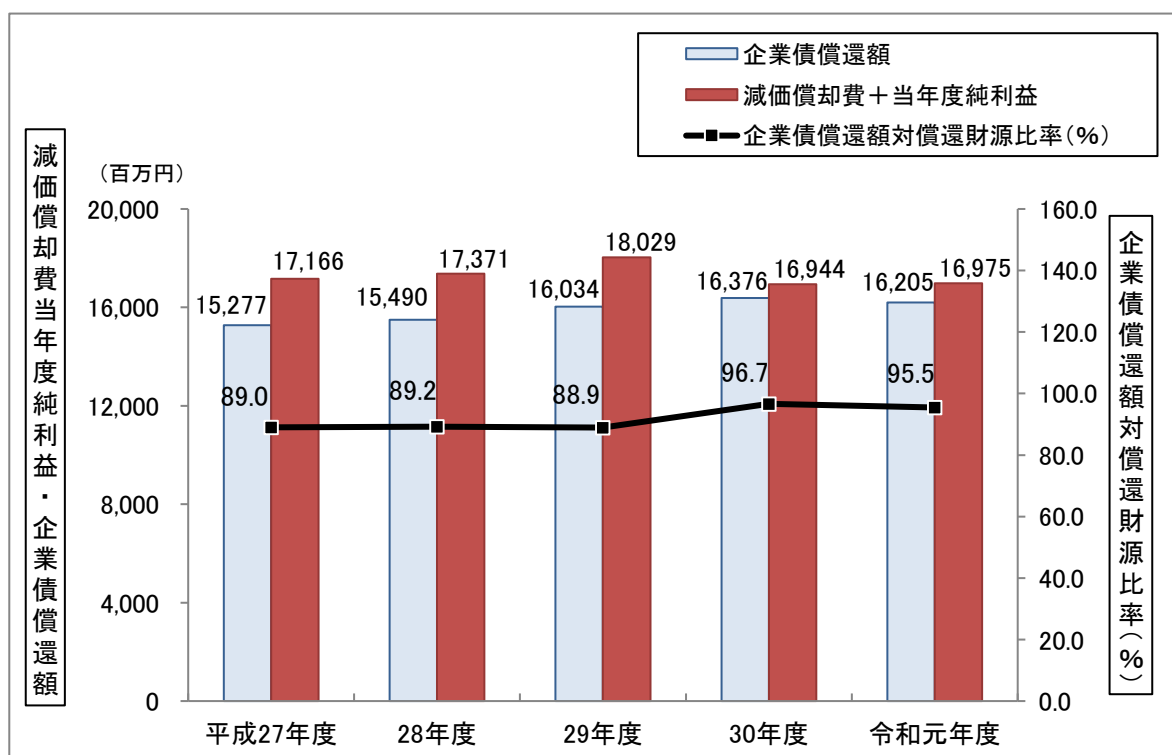
表 1 5 企業債償還額対償還財源比率の推移

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率 (%)	89.0	89.2	88.9	96.7	95.5
企業債償還額 (百万円)	15,277	15,490	16,034	16,376	16,205
減価償却費＋ 当年度純利益 (百万円)	17,166	17,371	18,029	16,944	16,975

(注) 企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその償還財源を表す減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。

算式：企業債償還額対償還財源比率：企業債償還額／（減価償却費＋当年度純利益）×100

図 1 0 企業債償還額対償還財源比率の推移



以上が下水道事業会計の決算状況である。

6 ま と め

(1) 業務実績

整備区域内人口は 94 万 7,203 人で、前年度に比較し 2,775 人 (0.3%) の増加である。

下水道処理人口普及率は 97.3% で、前年度と同率であるが、接続率は 99.6% で、前年度に比較し 0.1 ポイントの上昇である。

汚水処理水量 1 億 1,781 万 7,716 m³ に対し、有収水量は 9,601 万 5,912 m³ で、有収率は 81.5% となり、前年度に比較し 0.5 ポイントの低下である。

(2) 経営状況

ア 経営成績

事業収益は 289 億 8,817 万円で、前年度に比較し 3 億 638 万円 (1.1%) の増加である。

事業費用は 278 億 4,552 万円で、前年度に比較し 6 億 1,322 万円 (2.3%) の増加である。

これにより、当年度純利益は 11 億 4,265 万円となり、前年度に比較し 3 億 683 万円の減少である。

イ 財政状態

資産は 4,608 億 1,448 万円で、前年度に比較し 119 億 5,029 万円 (2.5%) の減少である。

負債は 4,059 億 7,165 万円で、前年度に比較し 137 億 9,051 万円 (3.3%) の減少である。

資本は 548 億 4,283 万円で、前年度に比較し 18 億 4,022 万円 (3.5%) の増加である。

企業債の当年度末残高は 2,280 億 3,258 万円で、資本費平準化債が増加したものの建設企業債が減少したことにより、前年度に比較し 55 億 7,603 万円の減少である。

資金収支の状況を表示するキャッシュ・フローの資金期末残高は 26 億 8,037 万円であり、資金期首残高と比較し 45 億 9,119 万円の減少である。

ウ 経営指標

業務活動の能率を示す営業収支比率は 89.2% で、前年度に比較し 2.7 ポイントの低下である。

汚水処理原価に対する使用料単価の割合を示す原価回収率は 109.4% で、前年度に比較し 2.6 ポイントの低下である。

(3) 意見

下水道事業においては、当年度は、接続人口が増加したものの、1 件あたりの使用水量が減少したことにより、年間有収水量は減少した。

これにより、下水道使用料は減少したが、下水道事業収益が下水道事業費用を上回ったため、前年度に引き続き純利益が生じ、これを企業債の償還財源に充てるための減債積立金に積み立てることとしている。

しかし、汚水管渠整備が概ね完了しつつあることに加え、本市の人口が今後減少局面に入る見通しであること、また、節水行動の定着や企業のコスト縮減により使用水量が減少傾向にあることなどから、下水道使用料の増収は見込み難い状況である。

一方、「千葉市下水道事業中長期経営計画（平成 22 年度～令和 2 年度）」のもと、「下水道ストックマネジメント計画」や「雨水対策重点地区整備基本方針」などを定め、老朽化した施設の改良、施設の耐震化、雨水排除による浸水の防除、公共用水域の水質の保全などに計画的に取り組んでいるところであるが、50 年以上経過した管渠は年々増加し、道路陥没事故の未然防止対策が求められていることに加え、浄化センターやポンプ場においては再構築を進めていく必要がある。また、昨今の災害を踏まえた浸水対策の強化や耐震化など、今後、一層多額の資金が必要になる。さらに、資本費平準化債の償還額が増加傾向にあり、建設企業債を含めた企業債償還額は令和 4 年度まで増加が見込まれる。

このような状況を受け、営業収支比率や原価回収率が低下傾向にあるなど、各種の経営指標からも、下水道事業を取り巻く経営環境が厳しくなっていることがうかがえる。

令和3年度から始まる次期中長期経営計画においては、人口が減少に転じる中、老朽化対策や近年多発している災害への対策を推進していくため、事業の優先度やリスクの評価を行うとともに、建設改良費や企業債の償還額に係る財源について十分に検討のうえ収支見通しを立て、経営方針を定められたい。

下水道は安全で快適な生活環境の実現と河川等の水質保全を図るために欠くことのできない重要な施設であることから、将来にわたり安定的な事業継続が可能となるよう、建設投資の適正化や経営の合理化・効率化等を着実に推進されるよう要望する。

水道事業会計

1 業務実績

本市の人口 973,121 人のうち、本市水道事業の給水区域内人口は 55,811 人（5.7%）である。

給水量は 474 万 378 m^3 （1 日平均 1 万 2,952 m^3 ）で、前年度に比較し 3,107 m^3 （0.1%）の増加である。給水量の内訳は千葉県からの受水量 438 万 373 m^3 及び地下水量 36 万 5 m^3 である。

有収水量は 463 万 6,403 m^3 で、前年度に比較し 4 万 9,155 m^3 （1.0%）の減少である。有収率は 97.8%で、前年度に比較し 1.1 ポイントの低下である。

給水普及率は給水区域内人口 5 万 5,811 人に対し給水人口 4 万 6,043 人で 82.5%となり、前年度と同率である。また、給水戸数は 1 万 9,822 戸で、前年度に比較し 207 戸（1.1%）の増加である。

表 1 業務実績

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	増減率（%）
給 水 量（ m^3 ）	4,740,378	4,737,271	3,107	0.1
受 水 量（ m^3 ）	4,380,373	4,381,895	△1,522	△0.0
地 下 水 量（ m^3 ）	360,005	355,376	4,629	1.3
1 日 平 均 給 水 量（ m^3 ）	12,952	12,979	△27	△0.2
有 収 率（%）	97.8	98.9	△1.1	—
有 収 水 量（ m^3 ）	4,636,403	4,685,558	△49,155	△1.0
給水普及率（%）	82.5	82.5	0.0	—
給 水 人 口（人）	46,043	46,241	△198	△0.4
給水区域内 人 口（人）	55,811	56,030	△219	△0.4
給 水 戸 数（戸）	19,822	19,615	207	1.1

- （注） 1 有収水量とは、給水量のうち料金対象となるものである。
 2 給水区域内人口、給水人口及び給水戸数は各年度末の数値である。
 3 有収率：有収水量／給水量×100
 給水普及率：給水人口／給水区域内人口×100

図1 有収水量等の推移

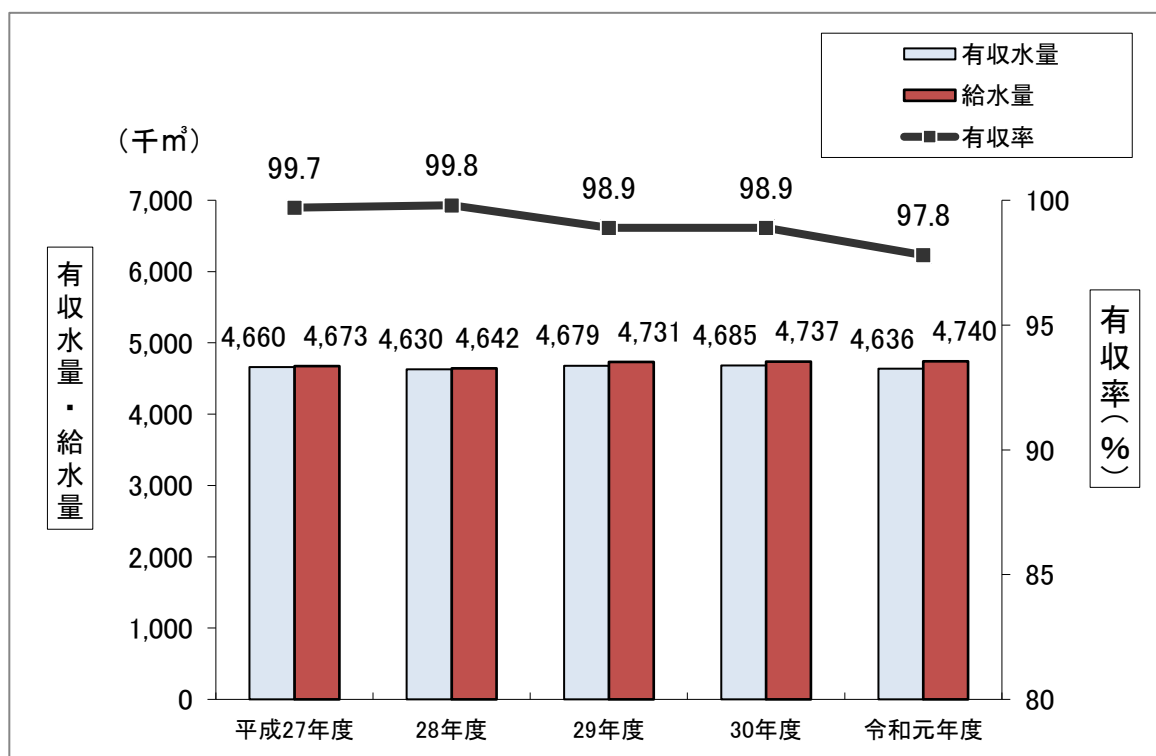
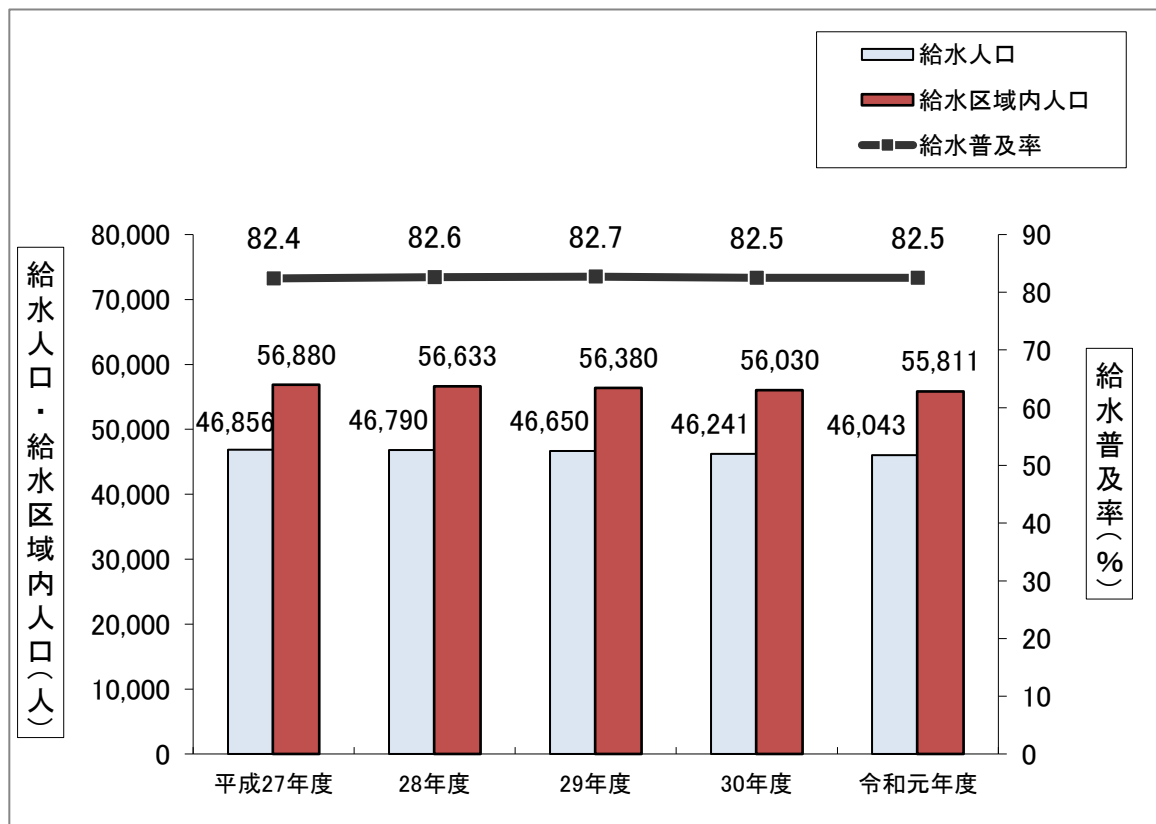


図2 給水普及率等の推移



2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

水道事業収益は予算額 21 億 3,307 万円に対し決算額は 20 億 5,279 万円（収入割合 96.2%）で、予算額に比べて 8,028 万円の減額である。

予算額に比べて減額となった主なものは、営業外収益の他会計補助金 5,476 万円である。

表 2 予算執行状況（収益的収入）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べた 決算額の増減	収入割合
水 道 事 業 収 益	2,133,079	2,052,794	△80,284	96.2
営 業 収 益	1,137,895	1,096,014	△41,880	96.3
営 業 外 収 益	995,181	941,614	△53,566	94.6
特 別 利 益	3	15,164	15,161	著増

イ 収益的支出

水道事業費は予算額21億5,191万円に対し決算額は20億5,765万円（執行率95.6%）で、不用額は9,426万円である。

不用額の主なものは、営業費用で修繕費の減などによる配水及び給水費4,677万円や、職員給与費の減などによる総係費2,193万円である。

表 3 予算執行状況（収益的支出）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水 道 事 業 費	2,151,919	2,057,651	94,267	95.6
営 業 費 用	1,958,086	1,877,247	80,838	95.9
営 業 外 費 用	192,373	180,302	12,070	93.7
特 別 損 失	460	102	357	22.2
予 備 費	1,000	—	1,000	—

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は予算額 11 億 7,134 万円に対し決算額は 10 億 3,977 万円（収入割合 88.8%）、翌年度繰越額は 4,491 万円で、予算額に比べて 8,665 万円の減額である。

予算額に比べて減額となった主なものは、建設改良費の減による企業債 3,800 万円や、出資金 2,955 万円である。

表 4 予算執行状況（資本的収入）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算額に比べた 決算額の増減	収入割合
資 本 的 収 入	1,171,342	1,039,779	44,911	△86,651	88.8
企 業 債	174,000	110,000	26,000	△38,000	63.2
出 資 金	707,189	677,633	—	△29,555	95.8
負 担 金	286,147	249,925	18,911	△17,310	87.3
その他資本的収入	4,006	2,219	—	△1,786	55.4

イ 資本的支出

資本的支出は予算額 16 億 3,697 万円に対し決算額は 15 億 850 万円（執行率 92.2%）、翌年度繰越額は 4,733 万円で、不用額は 8,113 万円である。

不用額の主なものは、建設改良費で退職給付費が未執行になったことなどによる拡張費 4,604 万円や、工事請負費の減などによる改良費 2,880 万円である。

翌年度繰越額は、拡張費、改良費及び災害復旧費の建設改良費 4,733 万円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 4 億 6,872 万円は、当年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

表 5 予算執行状況（資本的支出）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	1,636,975	1,508,503	47,337	81,134	92.2
建 設 改 良 費	607,703	480,232	47,337	80,133	79.0
償 還 金	1,028,272	1,028,271	—	0	100.0
予 備 費	1,000	—	—	1,000	—

表 6 建設改良費の概要

（単位：千円）

区 分	内 容	金 額
建設改良工事	平川浄水場無停電電源設備更新工事	34,408
	配水管布設工事（31－2工区） 若葉区下田町地内	30,242
	配水管布設工事（31－1工区） 若葉区御殿町地内外 1	14,004

3 経営成績

(1) 水道事業収益

水道事業収益は19億6,544万円で、前年度に比較し16億6,388万円（45.8%）の減少である。

ア 営業収益

営業収益は10億866万円で、前年度に比較し2,250万円（2.2%）の減少である。これは主に、台風による長期停電等で使用水量が減少し、給水収益が減少したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は9億4,162万円で、前年度に比較し3億8,455万円（29.0%）の減少である。これは主に、前年度は霞ヶ浦導水事業からの撤退に伴う特別損失の計上により、他会計補助金が増額となっていたことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益は1,516万円である。なお、前年度は霞ヶ浦導水事業からの撤退に伴う長期前受金戻入が計上されていた。

(2) 水道事業費

水道事業費は19億6,544万円で、前年度に比較し16億6,388万円（45.8%）の減少である。

ア 営業費用

営業費用は17億8,733万円で、前年度に比較し850万円（0.5%）の増加である。これは主に、資産の除却により資産減耗費が増加したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は1億7,801万円で、前年度に比較し1,272万円（6.7%）の減少である。これは主に、企業債残高の減などにより支払利息が減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は10万円である。なお、前年度は、霞ヶ浦導水事業からの撤退に伴う房総導水路施設利用権の減損損失や、霞ヶ浦導水事業水利権の除却費が計上されていた。

(3) 当年度純損益

水道事業収益及び水道事業費は同額であることから、純損益は生じていない。

表7 損益の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	増減率
水道事業収益	1,965,446	3,629,331	△1,663,884	△45.8
営業収益	1,008,663	1,031,165	△22,501	△2.2
給水収益	948,047	961,767	△13,719	△1.4
その他の営業収益	60,616	69,398	△8,781	△12.7
営業外収益	941,621	1,326,178	△384,557	△29.0
他会計補助金	708,852	1,108,818	△399,965	△36.1
他会計負担金	1,611	—	1,611	皆増
長期前受金戻入	227,557	213,689	13,867	6.5
雑収益	3,599	3,670	△70	△1.9
特別利益	15,161	1,271,987	△1,256,825	△98.8
過年度損益修正益	4	900	△895	△99.5
その他特別利益	15,157	1,271,087	△1,255,929	△98.8
水道事業費	1,965,446	3,629,331	△1,663,884	△45.8
営業費用	1,787,332	1,778,825	8,507	0.5
原水及び浄水費	749,947	748,630	1,316	0.2
配水及び給水費	232,110	239,673	△7,563	△3.2
総係費	107,866	110,928	△3,062	△2.8
減価償却費	684,488	676,833	7,654	1.1
資産減耗費	12,920	2,758	10,162	368.4
営業外費用	178,013	190,741	△12,728	△6.7
支払利息及び企業債取扱諸費	152,140	167,439	△15,299	△9.1
雑支出	25,872	23,301	2,571	11.0
特別損失	100	1,659,764	△1,659,663	△100.0
固定資産売却損	26	—	26	皆増
減損損失	—	1,230,866	△1,230,866	皆減
過年度損益修正損	73	13,511	△13,438	△99.5
その他特別損失	—	415,386	△415,386	皆減
当年度純損益	0	0	0	—

4 財政状態

(1) 資産

資産は371億7,260万円で、前年度に比較し5億8,250万円（1.5%）の減少である。

固定資産は357億2,216万円で、前年度に比較し2億3,421万円（0.7%）の減少である。これは主に、無形固定資産が増加したものの、機械及び装置や構築物などの有形固定資産が減価償却により減少したことによるものである。

流動資産は14億5,043万円で、前年度に比較し3億4,829万円（19.4%）の減少である。これは主に、現金預金及び未収金が減少したことによるものである。

(2) 負債

負債は280億2,303万円で、前年度に比較し12億6,014万円（4.3%）の減少である。

固定負債は160億9,967万円で、前年度に比較し9億9,255万円（5.8%）の減少である。これは主に、流動負債への振替により企業債残高が減少したことによるものである。

流動負債は24億2,980万円で、前年度に比較し2億7,001万円（10.0%）の減少である。これは主に、工事負担金に係る前受金が減少したことによるものである。

繰延収益は94億9,356万円で、前年度に比較し242万円（0.0%）の増加である。

(3) 資本

資本は91億4,956万円で、前年度に比較し6億7,763万円（8.0%）の増加である。

資本金は82億114万円で、前年度に比較し6億7,763万円（9.0%）の増加である。これは、一般会計からの出資金によるものである。

剰余金は9億4,841万円で、前年度と同額である。

表8 貸借対照表

(単位：千円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	増減率
資産				
固定資産	35,722,163	35,956,376	△234,212	△0.7
有形固定資産	14,907,343	15,403,460	△496,117	△3.2
土地	1,064,382	1,064,382	0	0
建物	667,283	695,800	△28,516	△4.1
構築物	11,550,246	11,597,447	△47,201	△0.4
機械及び装置	1,168,275	1,254,941	△86,666	△6.9
建設仮勘定	445,097	789,095	△343,998	△43.6
その他	12,058	1,792	10,265	572.7
無形固定資産	20,814,820	20,552,915	261,904	1.3
施設利用権	1,608	1,797	△188	△10.5
無形固定資産仮勘定	20,813,211	20,551,118	262,093	1.3
流動資産	1,450,439	1,798,733	△348,294	△19.4
現金預金	367,671	494,256	△126,584	△25.6
未収金	1,080,091	1,303,268	△223,176	△17.1
その他	2,676	1,209	1,466	121.2
資産合計	37,172,602	37,755,110	△582,507	△1.5
負債				
固定負債	16,099,671	17,092,222	△992,551	△5.8
企業債	15,961,771	16,965,031	△1,003,259	△5.9
退職給付引当金	137,899	127,190	10,708	8.4
流動負債	2,429,800	2,699,814	△270,014	△10.0
一時借入金	35,000	—	35,000	皆増
企業債	1,082,259	1,028,271	53,988	5.3
未払金	207,372	328,555	△121,182	△36.9
前受金	1,083,722	1,323,361	△239,639	△18.1
引当金	16,017	14,397	1,620	11.3
その他流動負債	5,427	5,228	198	3.8
繰延収益	9,493,567	9,491,142	2,424	0.0
長期前受金	9,493,567	9,491,142	2,424	0.0
負債計	28,023,039	29,283,180	△1,260,141	△4.3
資本				
資本金	8,201,148	7,523,514	677,633	9.0
剰余金	948,415	948,415	0	0
資本剰余金	948,415	948,415	0	0
資本計	9,149,563	8,471,930	677,633	8.0
負債・資本合計	37,172,602	37,755,110	△582,507	△1.5

【企業債の推移】

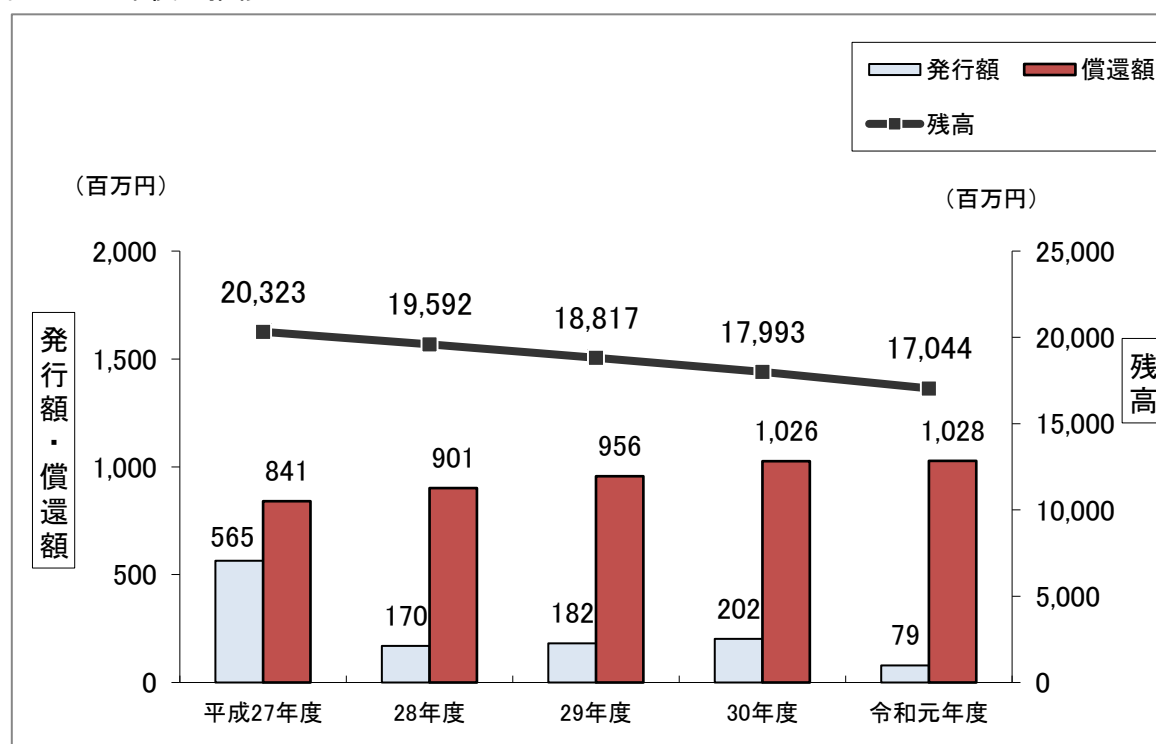
企業債の推移は、表9及び図3のとおりである。

表9 企業債の推移

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
発行額	565,000	170,000	182,000	202,000	79,000
償還額	841,560	901,540	956,181	1,026,536	1,028,271
残 高	20,323,561	19,592,021	18,817,839	17,993,303	17,044,031

図3 企業債の推移



(4) 資金収支

業務活動によるキャッシュ・フローは11億911万円で、前年度に比較し、未収金の減少などにより3億7,238万円の増加である。

投資活動によるキャッシュ・フローは△6億2,260万円で、前年度に比較し、有形固定資産の取得による支出の増などにより1億8,655万円の減少である。

財務活動によるキャッシュ・フローは△6億1,309万円で、前年度に比較し、他会計からの出資による収入の減などにより4億80万円の減少である。

この結果、当年度は1億2,658万円の資金が減少し、資金期末残高は3億6,767万円である。

表 10 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	0	0	0
減価償却費	684,488	676,833	7,654
減損損失	—	1,230,866	△1,230,866
固定資産除却費	12,920	415,726	△402,805
固定資産売却損	26	—	26
過年度損益修正損益（△は益）	—	12,328	△12,328
退職給付引当金の増減額（△は減少）	10,708	23,853	△13,144
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△58	0	△58
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,383	250	1,133
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	237	47	190
長期前受金戻入額	△227,557	△1,482,795	1,255,237
支払利息	152,140	167,439	△15,299
未収金の増減額（△は増加）	592,384	△157,993	750,377
未払金の増減額（△は減少）	34,511	16,098	18,412
たな卸資産の増減額（△は増加）	△215	1,704	△1,919
前払金の増減額（△は増加）	69	△58	128
前受金の増減額（△は減少）	△3	△3	0
その他流動資産の増減額（△は増加）	25	△26	51
その他流動負債の増減額（△は減少）	198	△97	296
小計	1,261,258	904,172	357,086
利息の支払額	△152,140	△167,439	15,299
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,109,117	736,732	372,385
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△357,709	△143,349	△214,360
無形固定資産の取得による支出	△262,093	△292,127	30,034
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	—	2,195	△2,195
工事負担金収入	16,965	14,628	2,337
固定資産売却代金	2,017	—	2,017
その他資本的収入	—	1,417	△1,417
その他資本的支出	△21,785	△18,812	△2,973
投資活動によるキャッシュ・フロー	△622,604	△436,047	△186,556
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	35,000	—	35,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	75,000	202,000	△123,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,028,271	△1,026,536	△1,734
その他の企業債による収入	4,000	—	4,000
他会計からの出資による収入	301,172	612,242	△311,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	△613,098	△212,294	△400,804
資金増減額	△126,584	88,390	△214,975
資金期首残高	494,256	405,865	88,390
資金期末残高	367,671	494,256	△126,584

《参考》キャッシュ・フロー計算書の項目説明

区 分	説 明
キャッシュ・フロー計算書	一事業年度における期首から期末までの現金等（現金預金）の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動の3つの活動区分に分類し、項目別に表示した計算書である。
業務活動によるキャッシュ・フロー	主に企業が通常の業務活動を実施することにより発生する資金収支を表示するものである。
投資活動によるキャッシュ・フロー	固定資産の取得又は改良による支出、固定資産売却による収入など、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金収支を表示するものである。
財務活動によるキャッシュ・フロー	企業債の発行と償還、他会計からの借入金の借入又は返済など、財務活動による資金収支を表示するものである。

5 経営指標

(1) 営業収支比率

営業収支比率は56.4%で、前年度に比較し1.6ポイントの低下である。これは、資産減耗費の増などにより営業費用が増加したこと及び給水収益の減などにより営業収益が減少したことによるものである。

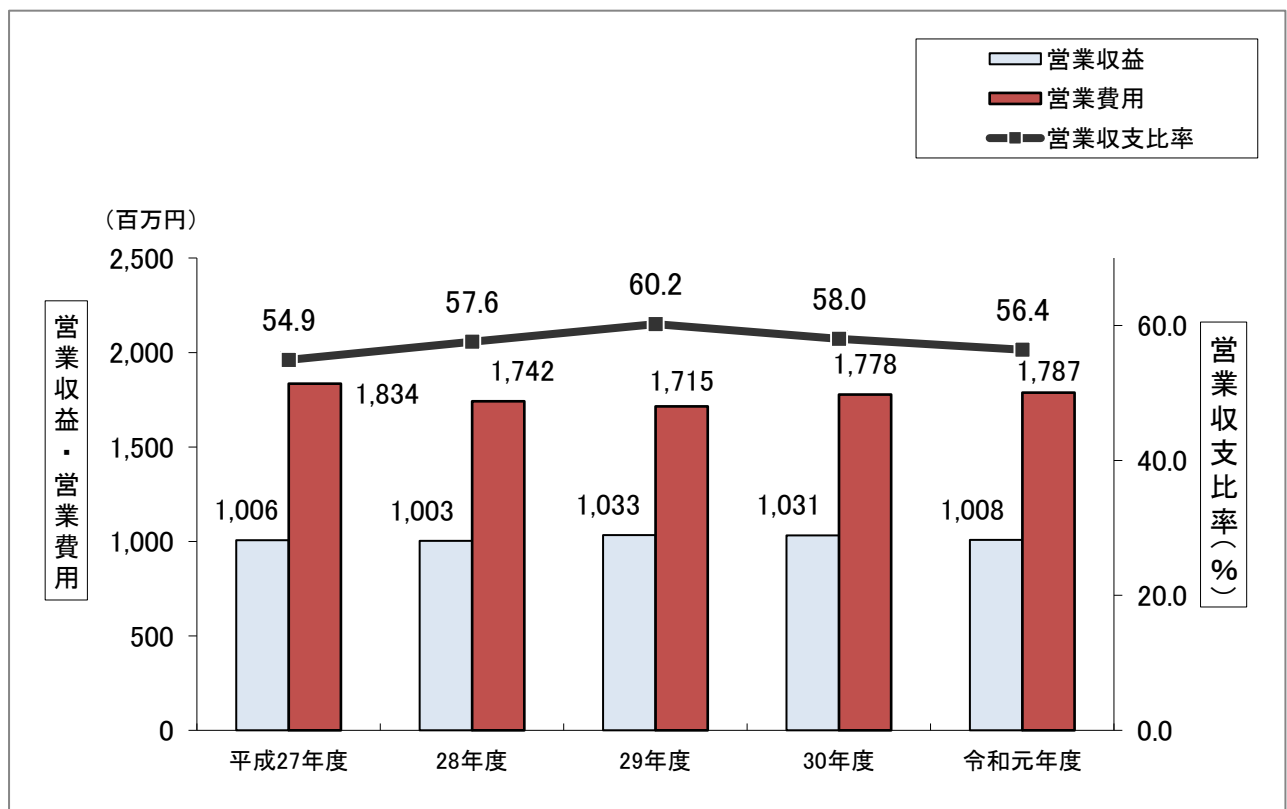
表 1 1 営業収支比率の推移

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
営業収支比率 (%)	54.9	57.6	60.2	58.0	56.4
営業収益 (百万円)	1,006	1,003	1,033	1,031	1,008
営業費用 (百万円)	1,834	1,742	1,715	1,778	1,787

(注) 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

算式：営業収支比率：営業収益／営業費用×100

図 4 営業収支比率の推移



（２）一般会計繰入金比率（収益的収入分）

一般会計繰入金比率（収益的収入分）は36.1％で、前年度に比較し5.5ポイントの上昇である。これは主に前年度は、霞ヶ浦導水事業からの撤退に伴う特別利益の計上により総収益が増加していたことによるものである。

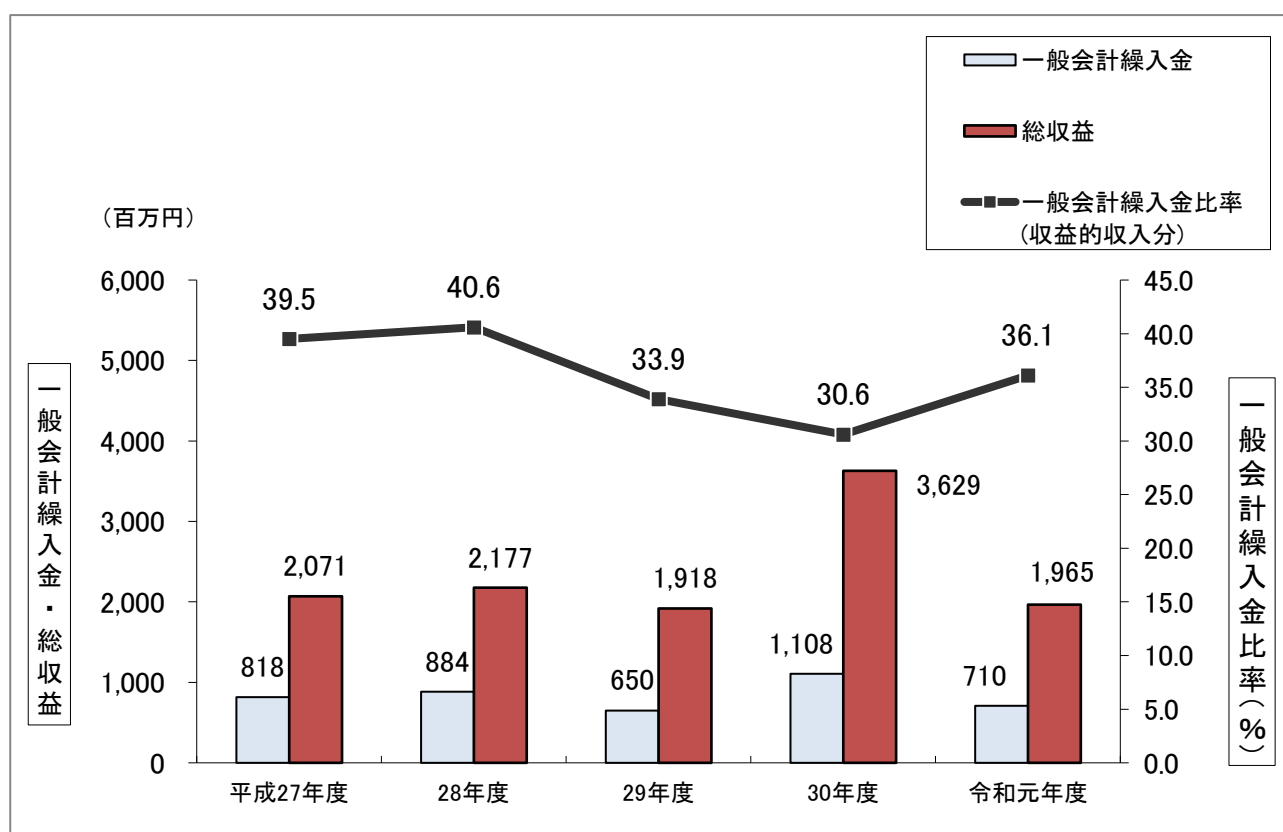
表 1 2 一般会計繰入金比率（収益的収入分）の推移

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
一般会計繰入金比率（収益的収入分）（％）	39.5	40.6	33.9	30.6	36.1
一般会計繰入金（百万円）	818	884	650	1,108	710
総 収 益（百万円）	2,071	2,177	1,918	3,629	1,965

（注）一般会計繰入金比率（収益的収入分）は、総収益における一般会計繰入金の割合を示すものである。

算式：一般会計繰入金比率（収益的収入分）：一般会計繰入金／総収益×100

図 5 一般会計繰入金比率（収益的収入分）の推移



(3) 料金回収率

料金回収率は54.6%で、前年度に比較し0.2ポイントの低下である。これは主に大口使用者の使用水量の減などにより供給単価が減少したことによるものである。

表 1 3 料金回収率の推移

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
料 金 回 収 率 (%)	51.8	54.2	56.8	54.8	54.6
供 給 単 価 (円/㎥)	203.4	202.7	204.7	205.3	204.5
給 水 原 価 (円/㎥)	392.7	373.8	360.3	374.7	374.8

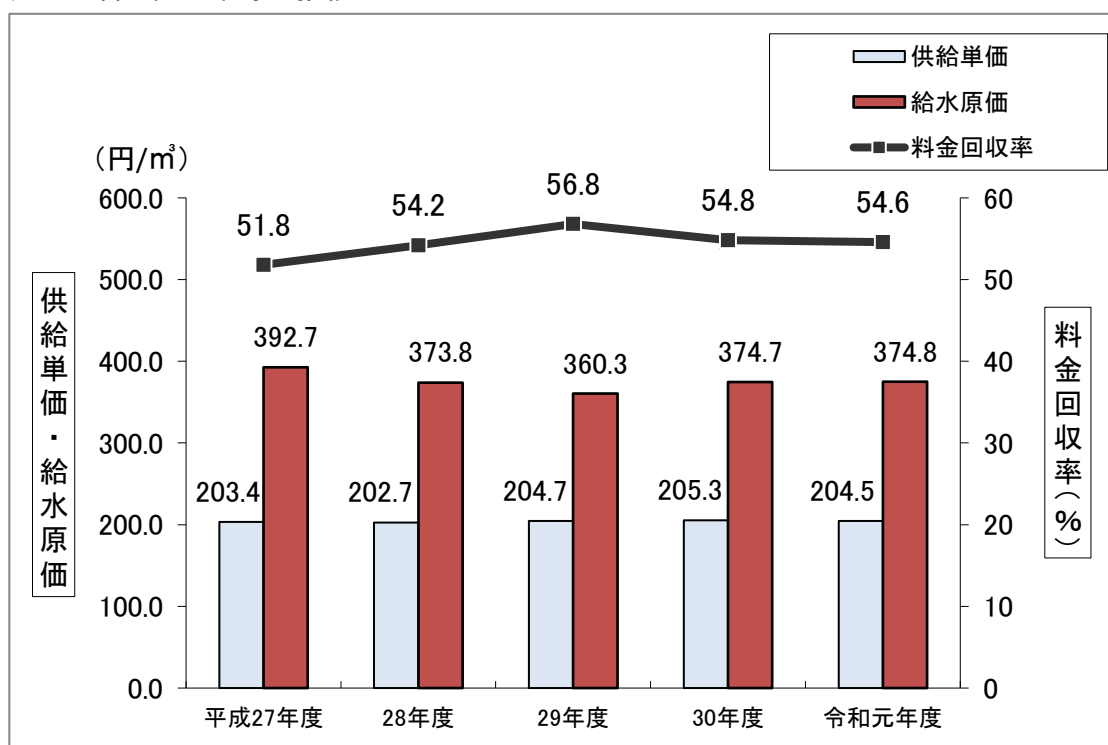
(注) 料金回収率は、有収水量 1 ㎥当たりの給水収益と、それに要した経常費用とを対比して原価の回収割合を示すものであり、給水収益で経常費用をまかなうには 100%以上が必要である。

算式：ア 料金回収率：供給単価／給水原価×100

イ 供給単価：給水収益／年間総有収水量

ウ 給水原価：(経常費用－長期前受金戻入)／年間総有収水量

図 6 料金回収率等の推移



以上が水道事業会計の決算状況である。

6 ま と め

(1) 業務実績

給水人口は4万6,043人で、前年度に比較し198人(0.4%)の減少である。

給水普及率は82.5%で、前年度と同率である。

給水量474万378m³に対する有収水量は463万6,403m³で、有収率は97.8%となり、前年度に比較し、1.1ポイントの低下である。

(2) 経営状況

ア 経営成績

事業収益及び事業費用は、前年度に比較し16億6,388万円(45.8%)の減少で、19億6,544万円であり、同額であることから純損益は生じていない。

イ 財政状態

資産は371億7,260万円で、前年度に比較し5億8,250万円(1.5%)の減少である。

負債は280億2,303万円で、前年度に比較し12億6,014万円(4.3%)の減少である。

資本は91億4,956万円で、前年度に比較し6億7,763万円(8.0%)の増加である。

企業債の当年度末残高は170億4,403万円で、前年度に比較し9億4,927万円の減少である。

資金収支の状況を表示するキャッシュ・フローの資金期末残高は3億6,767万円で、資金期首残高と比較し1億2,658万円の減少である。

ウ 経営指標

業務活動の能率を示す営業収支比率は56.4%で、前年度に比較し1.6ポイントの低下である。

料金回収率は54.6%で、前年度に比較し0.2ポイントの低下である。

(3) 意見

水道事業においては、当年度は、台風15号による長期停電の影響や、10月の大雨による土砂災害の影響で有収水量が減少するとともに、漏水による無効水量が増加した。給水人口は減少を続けており、今後も営業収益の増加は見込み難い状況である。

本市では、第3次拡張事業において取得した水源を活用できていない。このため、不足する水量を千葉県からの分水で補っていることなどから給水原価が高い状況となっているが、市民負担の公平性を図るため、市内の給水人口の約95%に給水を行っている千葉県と水道料金を同一としている。その結果、料金回収率は100%を大幅に下回り、収益的収支における不足財源を一般会計からの繰入れにより補っている。

また、企業債の償還額が増加している一方、水源が活用できず減価償却が行えない状況にあることなどから、内部留保資金による資本的収支の差額の補てんに不足が生じるため、一般会計からの出資を継続的に受けており、一般会計繰入金に依存する傾向が高まっている。

さらに今後は、浄水場、管路等の施設の老朽化対策や地震等の自然災害に対する取組みの強化などに多額の資金が必要となることが見込まれる。

令和3年度から始まる次期中長期経営計画においては、給水人口の減少がさらに進み給水収益の減少が見込まれる中、将来の水需要に応じた施設の統廃合及び適正な施設規模への見直しや、優先順位等を考慮した計画的な更新・改良を検討するとともに、建設改良費や企業債の償還額を踏まえた収支見通しを立て、経営方針を定められたい。

一方、水道事業をめぐる状況が厳しさを増す中、国においては、水道事業の広域化の推進を図

るための水道法の改正が行われ、都道府県に対し、令和4年度末までの「水道広域化推進プラン」の策定が要請されている。同プランに、県水道事業との統合に向けた方針が位置付けられるよう、千葉県に対する積極的な働きかけに努められたい。

水道事業は、健康で文化的な市民生活の維持・向上に欠くことのできないライフラインの一つであるため、安全で良質な水の安定供給や災害対策の強化にも配慮しながら、経営の健全化と効率化への取り組みを推進されるよう要望する。